

# オハラレポート 2023

## 会社概要 (2022年10月31日現在)

商号 株式会社オハラ  
所在地 神奈川県相模原市中央区小山1-15-30  
電話番号 042-772-2101 (代表)  
創立 1935年10月1日  
資本金 58億5千5百万円  
事業内容 光及びエレクトロニクス事業機器向け  
ガラス素材の製造・販売  
従業員数 461名 (グループ全体1,505名)  
ウェブサイト <https://www.ohara-inc.co.jp/>



## 株式情報 (2022年10月31日現在)

### 株式の状況

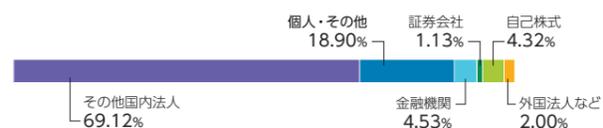
発行可能株式総数 76,000,000株  
発行済株式の総数 25,450,000株  
株主数 9,849名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
セイコーグループ株式会社	4,702	19.31
キヤノン株式会社	4,694	19.28
京橋起業株式会社	4,688	19.25
三光起業株式会社	1,651	6.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	987	4.06
株式会社トプロン	673	2.77
セイコーインスツル株式会社	610	2.50
オリンパス株式会社	400	1.64
SMBC日興証券株式会社	143	0.59
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	110	0.45

(注) 出資比率は、自己株式(1,098千株)を控除して計算しています。  
自己株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式108千株が含まれています。

## 所有者別株式数分布状況



## 株主メモ

事業年度 毎年11月1日～翌年10月31日  
剰余金の配当基準日 10月31日(中間配当を行う場合は4月30日)  
定時株主総会 毎年1月下旬  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
公告方法 電子公告  
(<https://www.ohara-inc.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

経営理念

オハラグループは、  
常に個性的な新しい価値を創造して、  
強い企業を構築し、  
オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

コーポレート・メッセージ

ブランドスローガン

ひかる素材で、未来をひらく

オハラが願う未来・社会の姿

安心で快適な生活。創造と希望にあふれた社会。健やかな地球。

オハラの  
使命

いつの時代も  
新たな素材の可能性を追求し、  
多様なパートナーとともに  
かたちにすることで、  
「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」  
「地球環境の改善」に貢献する。

オハラの提供価値

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる。

価値観・姿勢

真摯に向き合う 妥協なきものづくり  
挑戦のグッドサイクルを回す All OHARAでいく 互いに認め合い、成長しよう

CONTENTS

オハラについて

経営理念／コーポレート・メッセージ	1
目次／編集方針	2
At a Glance	3
社会を支えるオハラ	4
トップメッセージ	5
取締役メッセージ	9

価値創造ストーリー

価値創造の軌跡	11
価値創造モデル	13
長期ビジョン2035	15
リスクと機会	17
中期経営計画フェーズ1進捗状況	18

編集方針

本レポートは、オハラグループの企業価値向上に向けた取り組みを多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、当社グループの価値創造ストーリーや成長戦略などをご報告するものです。

今後も、よりわかりやすい紙面となるように改善を図ってまいります。

価値創造に向けた成長戦略

光事業	19
エレクトロニクス事業	21
グローバル市場開拓推進	23
R&D／知的財産	24
人材育成	25

持続的成長を支える基盤

オハラグループのサステナビリティ	27
企業活動を通じた社会への取り組み	28
ステークホルダーとの信頼関係	31
法令遵守・人権の尊重	34
コーポレートガバナンス	35

データ

財務・非財務ハイライト	37
会社概要	裏表紙

**報告対象範囲**——株式会社オハラ単体の活動を中心に掲載しています。  
\*ただし、決算数値についてはグループ会社を含みます。

**報告対象期間**——2022年度(2021年11月1日～2022年10月31日)  
\*ただし、一部については2023年度の内容を含みます。

**発行時期**——2023年2月

**参照ガイドライン**——GRI「GRIサステナビリティ・レポートガイドライン」  
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

# At a Glance

オハラは光学ガラス・特殊ガラス素材の老舗メーカーとして「光事業」と「エレクトロニクス事業」を展開しています。

日本初の  
光学ガラス  
専業メーカー

創業  
**1935**年  
日本における  
光学ガラスのパイオニア

製品数  
**170**種類 以上  
世界トップクラスの  
製品ラインナップ  
2023年2月時点

### 生産拠点・グループ会社の事業拠点数

【国内】3 拠点      【海外】5 개국 9 拠点

2022年度  
従業員構成比  
1,505名

日本 40%  
海外 60%

2022年度  
売上高構成比

日本 48.0%  
アジア 30.2%  
北米 11.1%  
欧州 10.6%  
その他 0.1%

オハラは世界中で製品を販売しており、  
海外売上高比率は**52%**です。

光事業

カメラのレンズなどに用いる  
光学ガラスを扱っています

エレクトロニクス事業

光学ガラスの技術を活かして開発した、  
特殊ガラスやガラスセラミックスを扱っています

2022年度  
売上高比率

40.3%  
59.7%

# 社会を支えるオハラ

オハラは幅広いガラス製品を社会に提供し、様々なお客様から高い評価を頂いています。私たちはこれまでの経験を生かし、これからもお客様に寄り添った製品づくりで豊かな未来の実現を目指していきます。

人工衛星

プロジェクター

スマートフォン用  
ディスプレイ保護ガラス

車載カメラ

監視カメラ

レンズ交換式カメラ

内視鏡

### 上記の製品等を支える技術

半導体露光装置

バッテリー

## トップメッセージ

未来に向けて  
積極的な成長投資を実施。  
「価値協創」の輪を大きく広げながら  
素材の可能性を高め、  
豊かな社会に貢献します。

代表取締役 社長執行役員  
齋藤 弘和

### ● 2022年度の営業状況を振り返って 需要拡大を受け、 期初予想を上回る増収・大幅増益

2022年度は、コロナ禍の影響が徐々に緩和され、世界全体の経済活動が再び動き始めたことを背景に、オハラグループが生産・販売する硝材の需要も大きく回復しました。足もとでは、資源・エネルギー価格の高騰や海外におけるインフレ・金利上昇、為替のドル高などを受け、世界経済が減速傾向を示しているものの、硝材については、半導体露光装置向け及び光学機器向けを中心に旺盛な需要が継続しています。特に「線用高均質性光学ガラス」と「合成石英ガラス」は極めて需要が強く、引き続きこれを維持すると見えています。また、ミラーレスカメラ向け交換レンズもラインナップ拡充の途上にあり、その硝材需要がしばらく続く見込みです。一方、注力分野と位置づけるMMB（モバイル・モビリティ・バッテリー）関連の硝材需要は、ナノセラム™のスマートフォン用途、LICGC™の車載電池・添加剤用途での来期以降の採用が見えてきたものの、足元の状況では自動車減産の動きやスマートフォンの販売低迷などを受け、伸び悩みました。

こうした状況のなかで2022年度は、売上の増加とともに生産設備の稼働率が向上し、収益性の改善を果たしました。エレクトロニクス事業における半導体関連向け製品の増加と、光事業における加工進度を上げた高付加価値品の増加も、収益性改善に寄与しています。

結果として連結業績は、売上高283億4百万円（前年度比20.3%増）、営業利益29億7千6百万円（同117.6%増）、経常利益36億6千5百万円（同111.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億1千6百万円（同44.9%増）となり、期初の予想を上回る増収・大幅増益を遂げました。

なお為替の円安進行により、海外子会社の業績を円貨換算する際にプラスの効果が生じた一方、利益面では、原材料・エネルギーコストの上昇がマイナスインパクトとなりました。一部製品については原材料価格の上昇を転嫁させていただいていますが、エネルギーコストの上昇はガラス溶解メーカーにとって今後も懸念される状況です。

生産体制は、目下フル稼働が続いています。オハラグルー

プでは、コモディティ化した光学硝材の生産を中国・台湾の工場にシフトし、国内の溶解炉を高付加価値製品や需要の旺盛な半導体市場向け製品に充てることで生産効率を高めています。このシフトをさらに推進していくためには、従来光学硝材を生産していた溶解炉の改造や新規増設を行う必要があります。現在そうした転換が間に合っていない状況ですが、2年後には需要拡大に対応できる見込みです。

しかし、今後10年の動向を展望すると、高い需要の継続が予想されることから、中長期の成長に向けて半導体や新製品（ナノセラム™・LICGC™）向け生産設備の増強に積極的に投資していく考えです。

またオハラグループは近年、マーケティング強化・グローバル市場開拓による営業展開に注力しており、その一環としてグループ内各社及び外部加工業者との連携による「価値協創」に取り組んでいます。2022年度はその活動が実を結び、各所で新規需要の獲得などの成果につながりました。引き続きプロジェクト活動を広げるべく、社内・社外の連携を強めていく方針です。

### ● 中期経営計画の進捗と課題

#### 「価値協創」の取り組みが成果を上げ、 着実に進展中

オハラグループは、創立100周年を迎える2035年に向けて、「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の実現を目指す「長期ビジョン2035」を策定し、2022年度より始動しました。ビジョン達成への経営方針は、光とセンシングの融合により新たな需要を喚起するオプティクス技術領域への既存事業展開と、新ビジネスの創出による複合的な事業構築を柱とし、サステナビリティへの取り組みとして、事業活動における温室効果ガス（GHG）の排出量削減を推進します。

そして、この長期ビジョンからバックキャストする形で、それまでの3か年中期経営計画（2021年度～2023年度）を見直し、あらためて長期ビジョンの第1フェーズと位置づけました。再策定した中期経営計画は、「市場変化のスピードに負けない機敏性」と「新陳代謝の加速」をスローガンに掲げ、計画最終年度（2023年度）の連結業績における売上高265億円以上、営業利益30億円以上、ROE6.5%以

## トップメッセージ

上を目指します。

この2年間の進捗を振り返ると、コロナ禍の影響を受けて活動が想定より停滞した部分もありますが、前述の通りグループ内及び外部との連携による取り組みや、感染防止・非接触対応のなかで実施したWEB活用による遠隔での営業支援などが進展し、成果を生んでいます。

業績面は、計画2年目にして最終年度目標の売上高265億円を超え、営業利益も目標に近い水準に達しました。市場回復に伴う需要増に加え、川下工程に向けて加工進度を上げる高付加価値化や、「価値協創」の取り組みが業績に大きく寄与している状況です。

スローガンに掲げた「市場のスピードに負けない機敏性」「新陳代謝の加速」については、上記の進展を示しているものの、まだまだ市場の強い要求に対応し切れていないと認識しています。しかしこうした構造改革は、中期経営計画の3年間で完結せず、より長期的な時間軸のなかで継続する必要があると捉えており、次期中期経営計画においても取り組みを維持していく考えです。

これまでのオハラグループは、「素材を作って、売る」という事業を展開してきましたが、中期経営計画では、グループ内及び外部との「価値協創」を通じて「素材をどこでどのように加工し、どういうデバイスに提供していくか」というサプライチェーンで捉えた事業展開への転換を実現しつつあります。それをさらに推進するために、人材の育成も含め、各拠点の機能や組織の能力を変えていくことが今後の課題になります。

また、本社で更新した基幹システムを海外グループ会社にも実装し、情報の一元化を図る取り組みや、IT・デジタル化の導入による業務効率化、生産現場の労働環境改善といった対応も課題として残っており、これらを生産体制シフトに向けた工場再編とともに進めていきます。

計画を締め括る2023年度は、ミラーレスカメラ向け交換レンズと半導体関連の旺盛な需要が続くことから、増収を見込んでいます。ただし利益面は、原材料・エネルギーコストの上昇による影響が2022年度以上に拡大すると見ており、さらに将来の成長に向けて、生産設備及び人員の増強による先行投資の実施を予定していることから、一時的に減益となる見通しです。

以上を踏まえ2023年度連結業績は、売上高295億円(2022年度比4.2%増)、営業利益27億円(同9.3%減)、

経常利益29億円(同20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億円(同4.0%増)を予想しています。

### ● 長期ビジョン実現への展望

#### 需要拡大に対応し、成長機会を獲得すべく体制整備

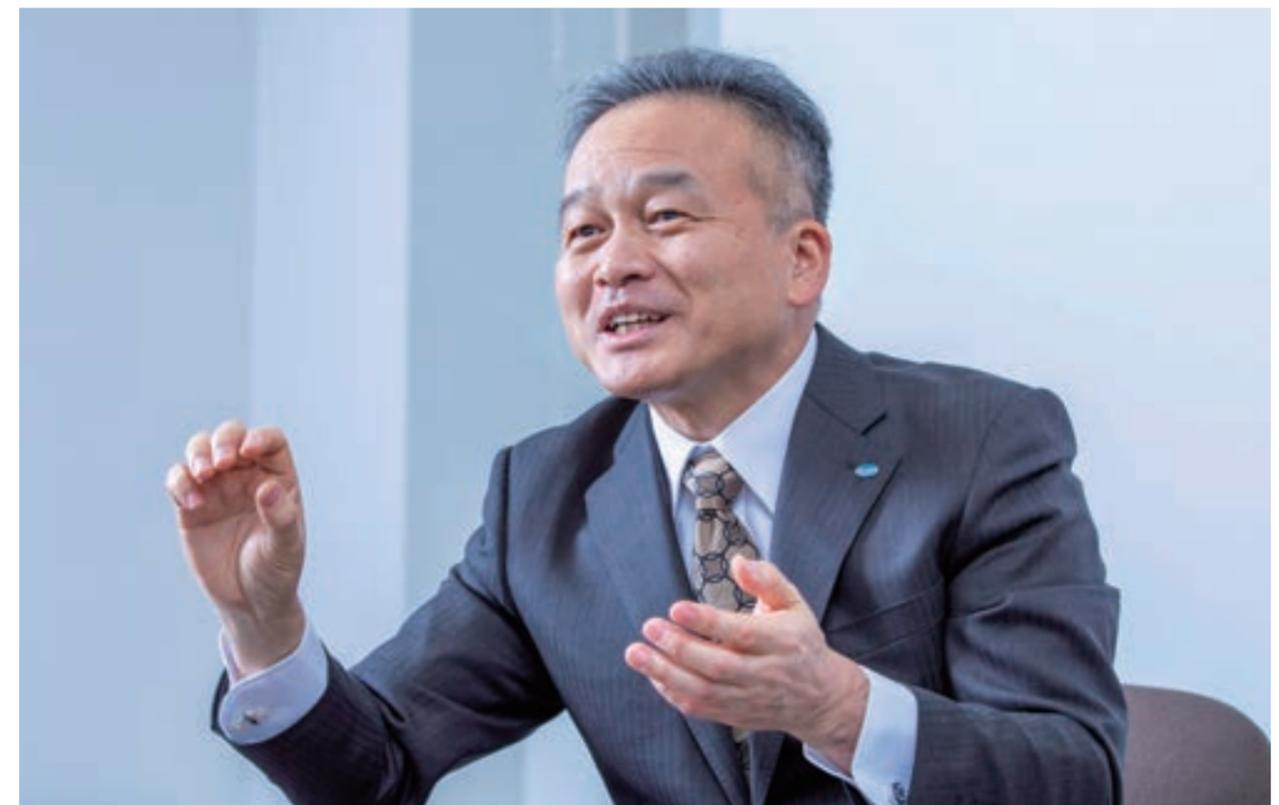
次期中期経営計画(2024年度~2026年度)については、具体的な内容をこれから策定していく段階ですが、長期ビジョンの第2フェーズとして、収益性の改善に向けた事業構造転換を継続しつつ、成長の加速を目指すものと思っています。

コロナ禍の長期化や近年顕在化した地政学リスクに伴う世界経済の変化は、オハラグループが推進する長期ビジョンに対しても、今後少なからず影響を及ぼすものと見ています。しかし、2035年を見据えた長期展望としては、車のEV化・自動運転化やIoT・AI、デジタル化の進展などを背景に、半導体関連の需要がさらに拡大し、またオハラグループの事業展開も、医療分野や航空宇宙分野など、将来高い成長性が見込まれる領域へ硝材の提供を上げることができると考えています。

私たちは、長期ビジョンが描く「価値創造モデル」を実践していくうえで、環境変化によるリスクを的確に捉えつつ、需要の拡大に対応し、新たな成長機会を獲得するための体制を整えていきます。

また、長期ビジョンのテーマの一つである「サステナビリティの実現」について、特に地球環境の持続可能性を高めることは、大量のエネルギーを消費する素材メーカーとして、着実に遂行すべき重要なミッションであると認識しています。事業活動における取り組みでは、温室効果ガス(GHG)の排出量削減を図り、2035年に50%削減(2018年度比)を目指します。

具体的には、エネルギー効率の高い高温高速溶解炉やガス溶解炉の電化、新たな溶解プロセスの開発・導入などと並行して、各事業所における再生可能エネルギーの活用を進めていきます。現在こうした取り組みの一環として、気候変動関連情報の開示を視野に、グループ全体の温室効果ガス(GHG)排出量を把握・管理する仕組みを各拠点において構築しているところです。その一方で、省エネルギー効果の



高い「LICGC™」などの製品を通じて、お客様・ユーザーの温室効果ガス(GHG)排出量削減・脱炭素化に貢献する取り組みについても、今後より積極的に展開していく考えです。

### ● ステークホルダーの皆様へ

#### 人的資本への重点投資を実施し、企業風土を変革

今回の期末配当は、予定通り1株当たり20円(前年度比5円増配)とさせていただきます。2023年度の期末配当は、今のところ同20円を予定しています。

私たちは、引き続き収益性の改善に向けた生産シフトを進めながら、需要拡大に対応するための生産増強を実行していきます。そうした成長投資をこなしたうえで利益還元をの拡充を図り、さらに企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

なお今後の成長投資については、生産設備面のみなら

ず、人的資本への重点的な投資が求められてきます。事業構造を変革し、従来と異なる新たな領域・新たな市場への提案を行い、硝材を提供していくためには、人材の拡充及びリスクリテラシーを高めつつ、グループ全体の人材マネジメントを強化する必要があります。そして「価値協創」を実践できる人材の育成に注力し、新しいことに積極的に挑戦していく社内風土を醸成することで、持続的成長と企業価値の拡大につなげていきます。

またコーポレートガバナンスの面では、内部統制の見直しに着手しており、同時に「スリーラインモデル」によるリスクマネジメントをグループ全体に拡げる取り組みを進めています。

私たちオハラグループは、ブランドスローガン「ひかる素材で、未来をひらく」の実現に向けて「価値協創」の輪を大きく広げながら、すべてのステークホルダーの皆様とともに共存・共栄する企業として歩み続けてまいります。これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 取締役メッセージ

### 2035年を見据えた「価値協創」とさらなる成長の加速を目指して

オハラグループは、「長期ビジョン2035」で掲げた経営方針・財務指標のもと、中長期的な視点で企業価値向上に取り組んでまいります。ここではグループの主要な業務執行を管掌する担当役員3名より、2035年を見据えた「価値協創」とさらなる成長の加速に向けた今後の方向性についてご説明します。

### 「ひかる素材で、未来をひらく」の実現に向けて、環境負荷を低減しつつ、社会に必要とされる「素材」を提供してまいります。

2022年度の世界経済は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響を受けながらも全般的に回復傾向となりました。当社グループの業績も半導体関連硝材やミラーレスカメラ向け交換レンズ材の需要増加に対応することで前期比増収増益とすることができました。一方、2023年度は現時点において欧米諸国や、インドなど一部諸国を除いたアジア地域でも景気減速が懸念されております。

このような状況下であっても当社グループは、長期ビジョンの第1フェーズとなる中期経営計画の最終年度として「市場変化のスピードに負けない機敏性」を高めて「新陳代謝の加速」を実践するため、半導体や電池関連などの将来的に成長が見込める分野には、積極的に投資してゆく所存であります。

これらの分野で具体的に付加価値を上げていくには、「素材」を「製品」につなぐサプライチェーンの構築が必須となり、グループ各社や他社との「価値協創」を担える人材がカギとなります。そのための施策として、人事評価制度の見直しやスキルの高い経験者の中途採用など人材マネジメントを強化してまいります。また、今年度は長期金利の上昇が見込まれることから、グループ全体の資金バランスを最適化して設備投資に備えてまいります。

当社グループは、これまで宇宙天文分野や医療機器などの先端技術製品の開発や生産を支える「素材」を提供することで、ブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」の実現に向けて取り組んでまいりました。これからも環境負荷を低減しつつ、社会に必要とされる「素材」を提供してまいります。

取締役 専務執行役員 コーポレート統轄 中島 隆



### 優位性新素材開発と新生産技術開発を達成しオハラの事業構造変革を推し進め、サステナビリティの実現を通じ長期ビジョンを実現いたします。

「長期ビジョン2035」で掲げた経営方針、取り巻く環境の大きな変化を意識し、すべての行動は先読みの必要があります。特に事業構造変革には新しい事業の成立が不可欠であり、既存事業を意識しすぎでは遅れを取ってしまいます。並行した迅速な対応が必要です。中国を中心とする同業他社では、物凄い速度で、オハラの現状製品、現状生産技術レベルの技術力を取得し、もはや同等レベルに達しています。新製品のリリースも事業立ち上げもその速度は止まりません。

オハラグループは、事業構造変革に向け今こそ意識改革を行い実現させなければなりません。課題は山積ではございますが、特に生産・技術の統轄として、特に守りの体質からの脱却を目指し、個人、組織の成長と事業構造変革に向け、特にモバイル、モビリティ、メタバース、メディカル分野での①尖った新素材の開発（リチウムイオン電池材料、高強度材料、メタバース向け材料）②生産技術の向上（高温高速溶解技術、自動化DX、新規事業の生産工程確立、柔軟なオープンイノベーション）③工場再編（老朽化改善、自動化、温室効果ガス（GHG）対応）並びにそれに伴う“成長分野への先を見据えた投資”等、攻めの活動を強力に進めていきます。

オハラグループの英知を集結させ、先読みの行動にて実現させていきたいと考えます。皆様のご支援と御理解を賜りますようお願い申し上げます。

取締役 専務執行役員 生産・技術統轄 後藤 直雪



### 価値協創の輪を広げ、企業と社会の持続的な成長を実現してまいります。

成長市場、成長製品は刻々と変化するなか、従来の光事業、エレクトロニクス事業の枠を超えてビジネスチャンスは拡大しています。オプティクス技術の領域では、DXの進展を背景にAR/MRや各種センシングデバイスなどで映像情報が重要な役割を果たしており、また温室効果ガス（GHG）削減の取り組みが世界中で加速するなか、パワー半導体市場なども中長期的な成長が見込まれます。オハラが得意とする高精度な光学ガラスや機能性ガラスセラミックスは強い需要が続く見込みです。加えて新規事業として取り組んでいるリチウムイオン二次電池の添加剤「LICGC™PW-01」は、現行の液系電池の性能向上に寄与することで、エネルギーロスの少ない低炭素社会に貢献できると考えています。

長期ビジョン2035では、オハラが得意とする素材イノベーションの力に加えて、ステークホルダーとの「価値協創」による事業推進の加速を重要な経営課題と捉えて取り組んでいます。これら成長市場における価値協創の推進には、お客様が求めている価値を理解するための技術スキルや課題形成力、社内の関係組織を牽引するリーダーシップなどが求められます。その活動を担うマーケティング人材の育成は最重要課題であり、戦略思考の強化や実践での学びを加速すべく鋭意取り組んでおります。これらの成長市場で、既存事業、新規事業ともにステークホルダーとの価値協創の輪を広げていくことで、企業と社会の持続的な成長を実現してまいります。

取締役 常務執行役員 事業部統轄 鈴木 雅智



# 価値創造の軌跡

オハラは創業から現在に至るまで、光学ガラス産業発展のパイオニアとして光学産業の土台を支えてきました。これまでにオハラが果たしてきた歩みを年代ごとに紹介します。

## 1935年～

**1935** 小原甚八が小原光学硝子製造所（現株式会社オハラ）を創立、東京蒲田にて操業開始



創業者  
小原甚八

**1936** 光学ガラス熔解開始



**1944** 株式会社に改組、神奈川県相模原に工場を新設

**1954** 白金坩堝熔解開始

**1958** ランタンガラス生産開始

**1961** 連続熔解ストリップ方式生産開始

**1969** 当社ガラスが月面着陸（アポロ11号に搭載）



**1975** 低屈折低分散ガラス（S-FPL51）生産開始

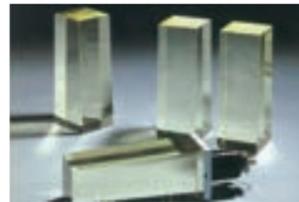
## 1980年～

**1982** 当社ガラスがスペースシャトル・コロンビア号に搭載

**1983** ステッパー用ハイホモガラス量産開始



**1984** 高エネルギー物理学研究所へチェレンコフガラス納入開始



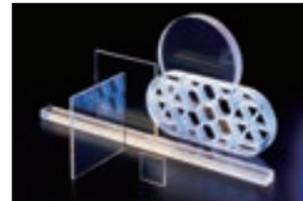
**1985** 株式会社オハラに社名変更

**1987** 紫外線（365nm）高透過ガラス生産開始

**1988** 結晶化ガラス生産開始

## 1990年～

**1993** 極低膨張ガラスセラミックス（クリアセラム™-Z）生産開始



**1997** 磁気ヘッド浮上高測定用ガラスディスク生産開始

**1999** DWDMフィルター用ガラス基板生産開始

当社ガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラS/Cに搭載



提供：国立天文台

**2000** 低光弾性ガラス生産開始

**2005** 東京証券取引所第一部へ株式上場

**2006** ファイバー用エコガラス（内視鏡用など）生産開始

**2007** 低蛍光ガラス（顕微鏡用など）生産開始

当社ガラスが月周回衛星「かぐや（SELENE）」に搭載



イラスト提供：池下章裕

## 2010年～

**2012** 当社ガラスがすばる望遠鏡の主焦点カメラHSCに搭載

**2013** リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス（LICGC™）発売開始

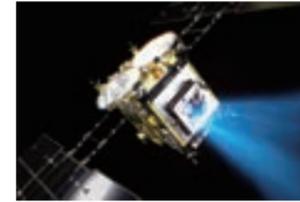


**2014** クリアセラム™-ZがTMT天体望遠鏡に採用



提供：国立天文台  
協力：三菱電機株式会社

当社ガラスがはやぶさ2の分離カメラに採用



提供：JAXA

**2015** 非球面ガラスモールドレンズ量産供給開始

耐放射線光学ガラス発売開始

耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス（ナノセラム™）発売開始



## 2016年～

**2016** LICGC™を使用した全固体電池試作品が-30℃で駆動

ナノセラム™が交換レンズ用高級フィルターに採用



提供：株式会社シグマ

**2017** ナノセラム™がスマートフォン用ディスプレイ保護ガラスに採用

世界初、車載カメラ専用光学ガラス材発売開始

クリアセラム™-Zが超低高度衛星技術試験機「つばめ（SLATS）」に採用

**2018** 非球面ガラスモールドレンズ新工場稼働開始



**2019** クリアセラム™-Zがキヤノン電子の超小型人工衛星初号機に採用

クリアセラム™-Zが国内最大の望遠鏡「せいめい」に採用

## 2020年～

**2020** オハラの固体添加材「LICGC™ PW-01」により、リチウムイオン電池の寿命が4倍長持ち

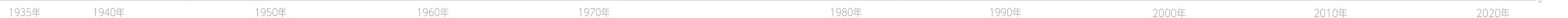


**2021** 当社ガラスがNASAの火星探査車「パーシビアランス」に採用

**2022** ナノセラム™が超小型光学衛星「KITSUNE」のカメラプロテクターとして採用



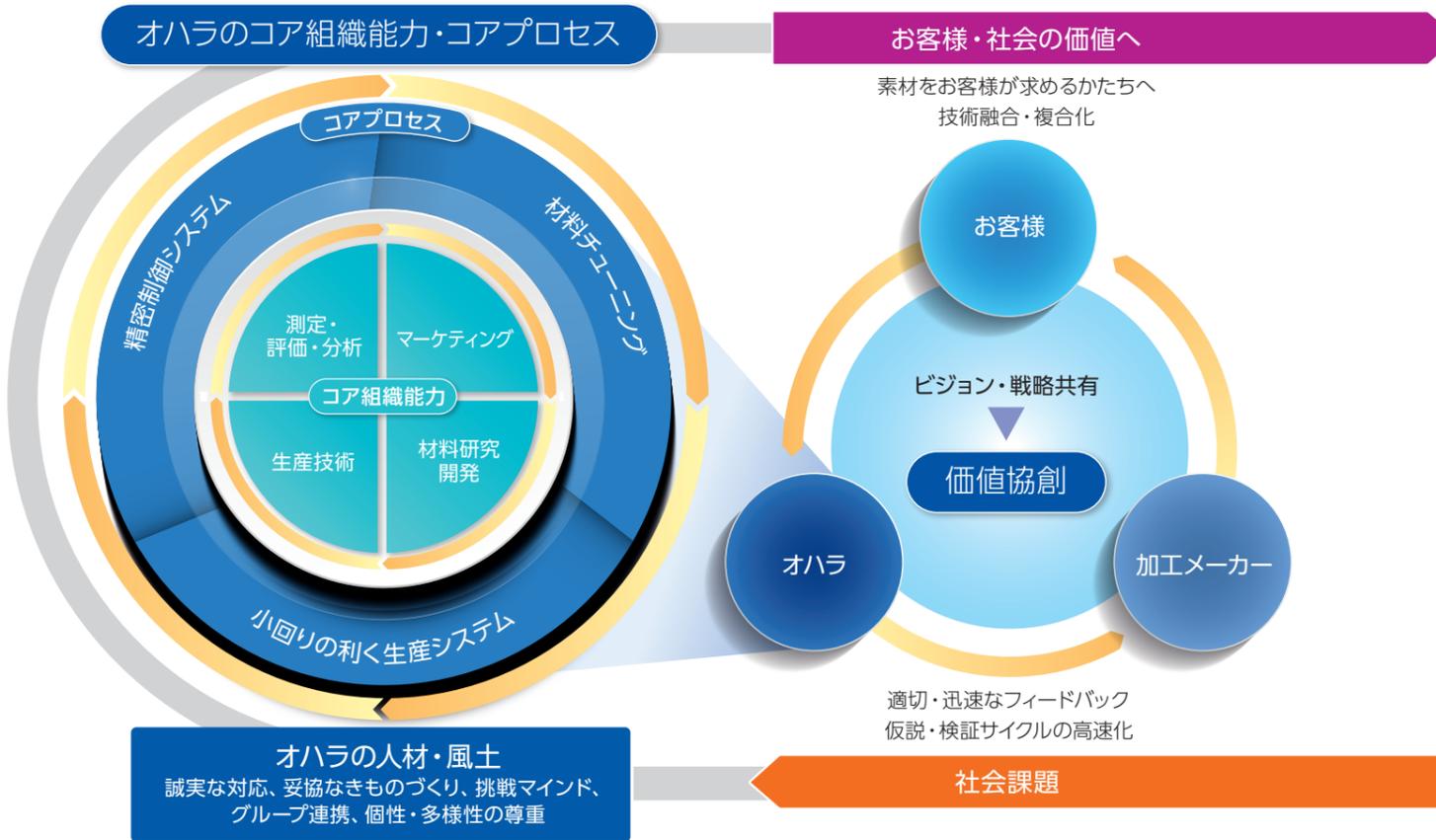
提供：HAKコンソーシアム



# 価値創造モデル

ブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」それを実現するための取り組みが、オハラグループの「価値創造モデル」です。

- コア組織能力・コアプロセスにより、ガラスの可能性を追求することで「ひかる素材」を創り、お客様、加工メーカーとの価値協創を通じて「未来をひらく」
  - 社会課題に向き合い、生活文化の向上、フロンティア開拓、地球環境の改善に寄与
- この「価値創造モデル」の実践により、オハラが願う未来・社会の姿を実現していきます。



## 価値創造モデルポイント

オハラの「コア組織能力」とは、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、オハラグループの持続的な成長を支えていくための、価値創造の源泉となっている体制を指します。「お客様に密着して、要望を早期に把握し、社内に迅速に展開することができるマーケティング」[長年にわたり蓄積してきた光学ガラスのノウハウを駆使した材料研究開発]「多品種・小ロット・超高品質に対応可能な生産技術」[市販機器では測定不能な超精密領域に対応可能な評価・測定・分析]の4つがオハラの「コア組織能力」とであると認識しています。

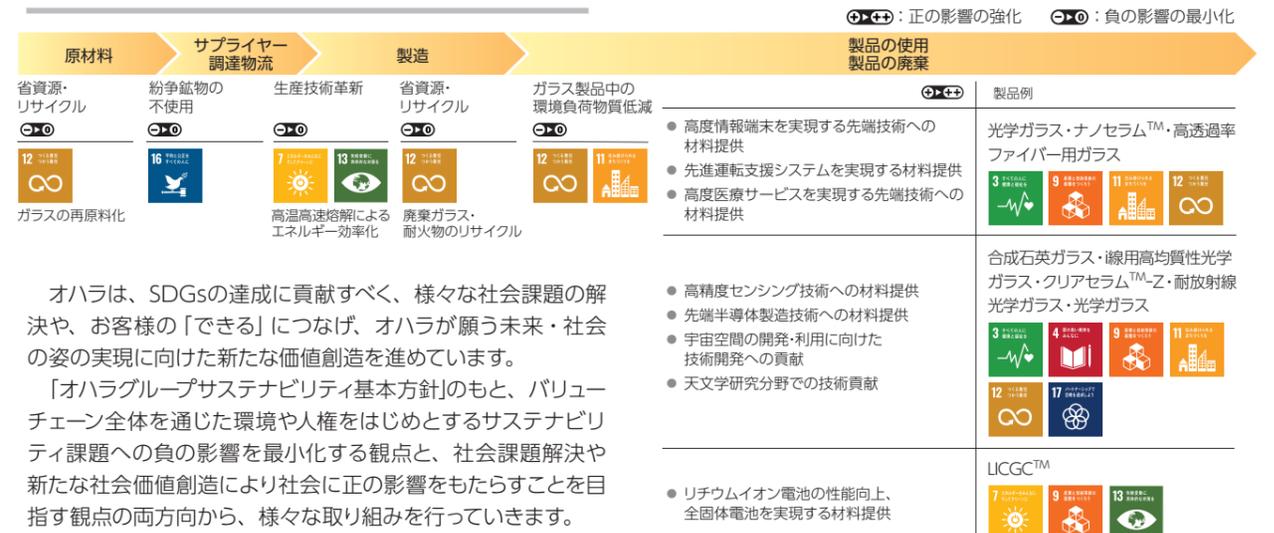
また「コアプロセス」とは、お客様と当社のコア組織能力をつなぎ、スピーディにオハラの製品やサービスを提供するための一連の活動のことです。「素材の研究・開発力を応用して材料をチューニングできること」「小規模から量産まで対応できる、小回りの利く生産システムでタイムリーに材料をつくること」「精密制御システムによって、お客様の要望する物性値を実現していくこと」といった活動によって、安心して使っていただける材料を提供できると認識しています。

こういったオハラのコア組織能力とコアプロセスを組み合わせ活用し、「お客様」「加工メーカー」「オハラ」が一緒になって価値を協創して「ひかる素材」を提供していくといった活動が、オハラグループの価値創造の基軸であり、競争優位性を確立する源泉になると考えています。

また、こういった社会課題を解決して価値創造力を高めていくためには、オハラグループの人材や組織風土を強化していく必要があります。社会情勢や当社戦略を踏まえて、「誠実な対応」「妥協なきものづくり」「挑戦マインド」「グループ連携」「個性・多様性の尊重」といった企業文化を醸成して、「コア組織能力・コアプロセス」をさらに強化していくことで、価値創造モデルをスパイラルアップさせていきます。



## バリューチェーンを通じた社会との関わり



オハラは、SDGsの達成に貢献すべく、様々な社会課題の解決や、お客様の「できる」につなげ、オハラが願う未来・社会の姿の実現に向けた新たな価値創造を進めています。

「オハラグループサステナビリティ基本方針」のもと、バリューチェーン全体を通じた環境や人権をはじめとするサステナビリティ課題への負の影響を最小化する観点と、社会課題解決や新たな社会価値創造により社会に正の影響をもたらすことを目指す観点の両方向から、様々な取り組みを行っています。

# 長期ビジョン2035

1935年創立のオハラは、2035年に創立100周年を迎えます。世界情勢は加速度的に変化しており、将来の経営環境を見通すことが難しい時代のなかで、100年企業となり、さらにその先の未来の社会でも必要とされる企業となるために、自ら主体的に変化しながら機敏に対応できる企業を目指し、「長期ビジョン2035」を策定しました。

## 価値創造モデルでコーポレート・メッセージを実現

オハラグループは、今後進むべき道や未来のありたい姿を明確にすべく、2020年度に「コーポレート・メッセージ」を策定しました。そこで掲げたブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」企業となるための取り組みを「オハラの価値創造モデル」として整理しました。

「長期ビジョン2035」は、価値創造モデルの実践により、コーポレート・メッセージを実現することであり、「長期ビジョン2035」の実現は、オハラグループの持続的な成長、サステナビリティの実現そのものであると考えています。

## 長期ビジョン2035経営方針

「長期ビジョン2035」では、以下の経営方針、財務指標のもと、既存事業の構造改革や新規事業の創出により経営基盤を強化することで、中長期的な視点で企業価値向上に取り組んでいきます。

- **オプティクス技術への貢献**  
成長が見込まれるオプティクス技術領域で、技術革新への貢献を通じて強固な収益基盤を構築
- **価値協創による新ビジネス創出**  
お客様や加工先様との価値協創により、新ビジネス創出の取り組みを加速  
事業構成の複合化で、業績の下方側への耐性を高め、持続的な成長を実現
- **価値創造力・効率性・収益力向上**  
人材の多様化、挑戦文化の醸成に取り組み、価値創造力を向上  
成長を支える財務マネジメントを強化し、資本効率・収益力を向上

## 財務指標・事業構成の考え方

オハラグループの事業構成及び資源配分は、持続的な成長に向けて、長期ビジョンとの整合性、競争優位性、資本効率、収益力などを勘案して、中長期的な視点で最適化していきます。

「長期ビジョン2035」では、財務指標としてROEを用いることとし、効率性・収益力を高めることで、8.0%以上の達成を目指します。

## 中期経営計画との位置づけ

長期ビジョンの最終年度である2035年までの期間を、3年毎の中期経営計画で、5つのフェーズにより推進していきます。現在進行しているフェーズ1は、2035年からのバックキャストिंगにより、価値創造モデルを強化し、フェーズ2でのさらなる成長に向けて収益基盤を整える期間としました。

特に重要となるのは、コロナ禍で移動制限があるなかでも、しっかりとマーケティングを強化し、お客様、加工メーカーとの価値協創で新たなビジネスを立ち上げていくこと、そして、社会課題への対応、特に温室効果ガス（GHG）削減の活動を推進することです。価値創造モデルを強化することで、環境変化に負けずに、主体的に変化し、機敏に対応できる企業となることを目指していきます。

コーポレート・メッセージ

オハラが願う  
未来・社会の姿



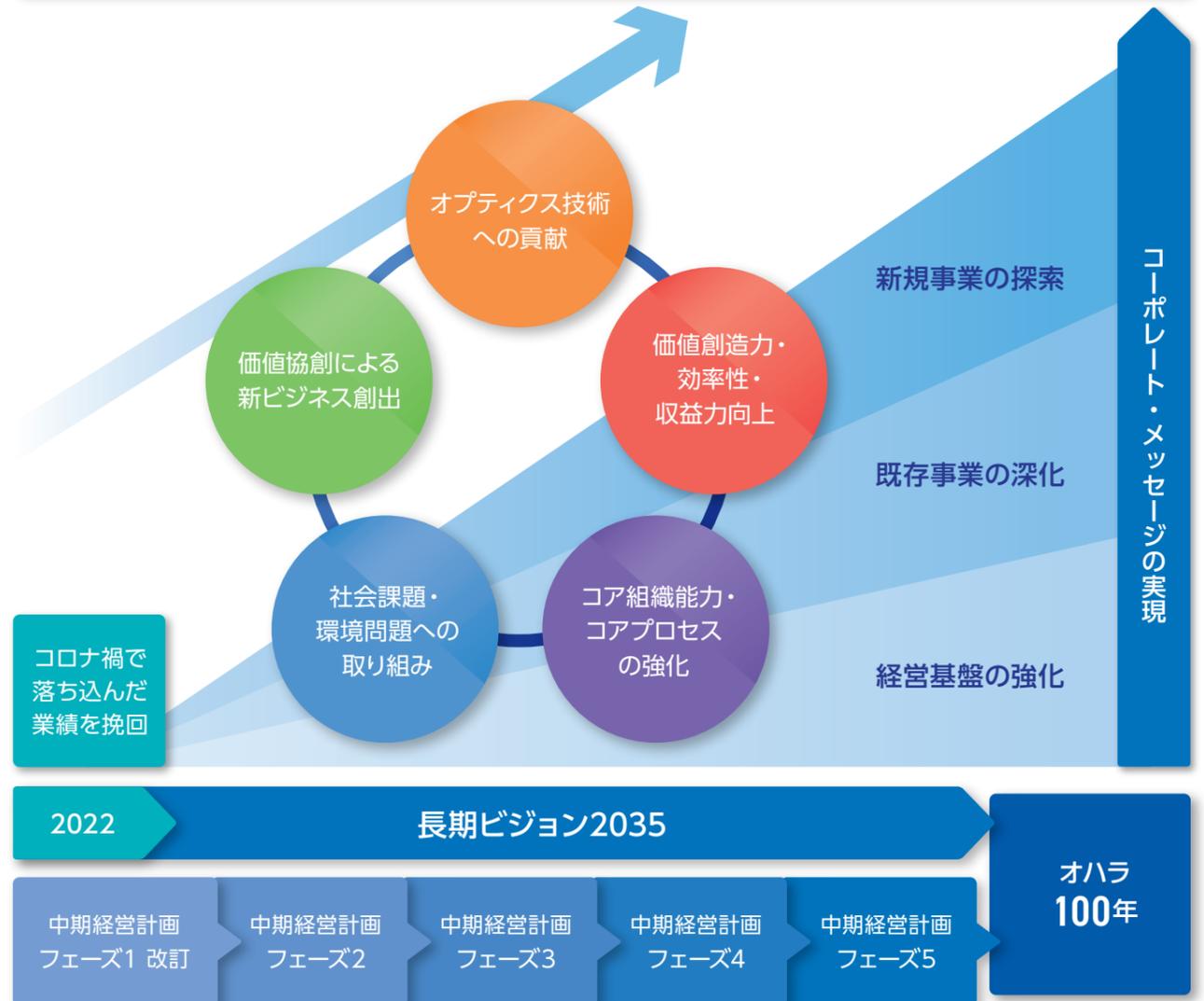
安心で快適な生活



創造と希望にあふれた社会



健やかな地球



## リスクと機会

コーポレート・メッセージで掲げた「オハラが願う未来・社会の姿」の実現に向けて、オハラグループの強みを活かすことができる社会課題に、積極的に取り組んでいきます。

フォーカスする市場・技術	取り組む社会課題	機会	リスク
<b>生活クオリティ</b> 高度情報端末 車載技術 医療技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安心・安全な社会の実現</li> <li>●健康な暮らしへの貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度情報端末を実現する先端技術への材料提供</li> <li>●先端運転支援システム (ADAS) を実現する材料提供</li> <li>●高度医療サービスを実現する先端技術への材料提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業活動の遅延</li> <li>●代替技術の出現</li> <li>●社会的信用の喪失</li> </ul>
<b>産業・インフラ</b> 半導体製造装置 高度インフラ基盤技術 宇宙開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●光学・センシング技術革新への貢献</li> <li>●先端微細化技術への貢献</li> <li>●宇宙開発利用への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度センシング技術への材料提供</li> <li>●先端半導体製造技術への材料提供</li> <li>●宇宙空間の開発・利用に向けた技術開発への貢献</li> <li>●天文学研究分野での技術貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業活動の遅延</li> <li>●代替技術の出現</li> <li>●社会的信用の喪失</li> </ul>
<b>環境エネルギー</b> GHG削減 低エネルギー熔解技術 次世代バッテリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境課題の解決につながる製品開発</li> <li>●自然環境との共生・環境負荷低減</li> <li>●持続可能な重要原材料 (CRM) の調達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>を削減・活用・捕獲・分解する技術の開発</li> <li>●LiBの性能向上、全固体電池を実現する材料提供</li> <li>●廃棄ガラスの削減・再利用、省エネルギー・省資源活動</li> <li>●工場、輸送での温室効果ガス (GHG) の排出削減</li> <li>●原料調達ルートの開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●代替技術の出現</li> <li>●環境対応活動の遅延、環境対応コストの増加</li> <li>●エネルギー価格の高騰</li> <li>●資源枯渇、原材料調達への支障、価格の高騰</li> </ul>
<b>ガバナンス強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様性の尊重</li> <li>●働きがいのある企業づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様性がもたらす相乗効果による価値創造力向上</li> <li>●労働環境の改善・生産性・モチベーション向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活動遅延に伴う安全性・生産性の低下、労働力不足</li> <li>●コア組織能力の低下・マーケティング活動の遅延</li> </ul>

## 中期経営計画フェーズ1進捗状況

中期経営計画フェーズ1は、2021年10月期から2023年10月期までの3ヵ年計画として、コロナ禍で落ち込んだ業績を挽回し、事業構造の立て直しと収益性の改善を図ることを軸として活動しています。売上高目標については、交換レンズや半導体関連部材の需要が回復したことや円安などによって好調に推移していますが、営業利益目標については、原燃料価格の高騰によって厳しい状況となりそうです。

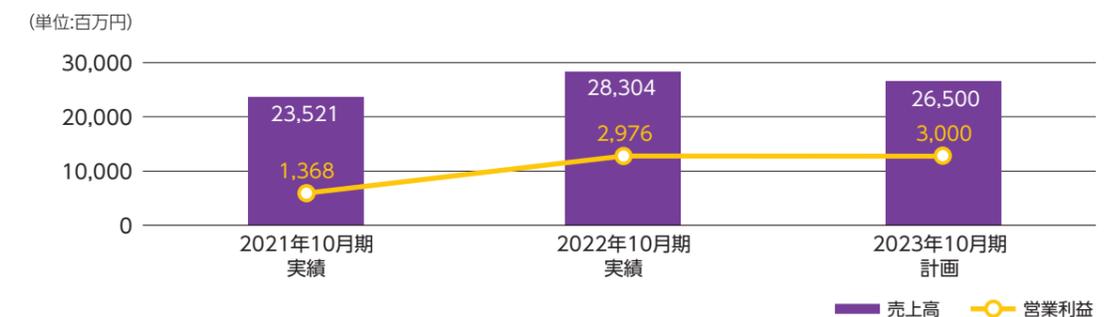
### 中期経営計画の主な施策

中期経営計画フェーズ1では、堅調なオプティクス市場の需要急増に対応しつつ、コロナ禍による活動制限があるなかでもしっかりとマーケティング機能を強化し、お客様・加工先様との三位一体の戦略推進により収益性の高い新たなビジネスを創出すること、また、長期ビジョン2035からのバックキャストにより、社会課題の解決につながる活動を志向し、サステナブルな経営を実現することなどを織り込みました。

テーマ	主な活動内容
オプティクス技術への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>●モバイル・モビリティ・メディカル分野での拡販</li> <li>●半導体・FPD露光装置、5G投資等の需要獲得</li> <li>●技術進化に貢献する材料開発、製品バリエーション拡充</li> </ul>
価値創造力・効率性・収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材多様化促進、生産性向上、挑戦文化の醸成</li> <li>●グループ管理会計の強化</li> </ul>
コア組織能力・コアプロセスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代成長戦略につながる研究テーマの拡充</li> <li>●新規事業領域の部材ニーズを実現する生産技術確立</li> <li>●新素材の品質・性能を保証する測定手法の拡充</li> </ul>
社会課題・環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●温室効果ガス (GHG) 排出量削減</li> <li>●環境配慮型製品の開発・事業化</li> </ul>
価値協創による新ビジネス創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバル市場開拓、サプライチェーン構築</li> <li>●お客様、加工先様と三位一体の戦略推進</li> </ul>

### 中期経営計画フェーズ1の数値目標に対する進捗状況

	2021年10月期実績	2022年10月期実績	2023年10月期計画
売上高	235億円	283億円	265億円以上
営業利益	13億円	29億円	30億円以上
ROE (自己資本利益率)	3.8%	5.0%	6.5% 以上



中期経営計画フェーズ1は、これらの活動により価値創造モデルを強化し、フェーズ2のさらなる成長に向けて収益基盤を整える期間としました。経営指標は、売上高265億円以上、営業利益30億円以上、自己資本利益率(ROE)6.5%以上を目指します。

# 光事業



光学ガラスは、ミラーレスカメラやプロジェクター、TVカメラ、車載カメラ、監視カメラ、医療機器など様々な光学機器に使用されています。

光学機器の光学系は、光の屈折率や透過率に特徴を有した複数種類の光学ガラスを用いて、球面レンズ・非球面ガラスモールドレンズ・プリズム・フィルターなどの光学部品を組み合わせて構成されています。

オハラでは光学機器の高性能化、小型化、低コスト化を実現する特徴ある光学ガラスを140種類以上ラインナップし、あらゆる光学設計のニーズに対応しています。また、お客様のご要望に沿って、レンズ加工に適した形状の光学ガラス、レンズ加工を施した製品など、ガラス素材から光学部品まで、様々な製品形態でお客様に光学ガラス製品を提供しています。オハラが提供する最高品質の先進ガラス素材は、世界中の人々の笑顔や感動をサポートしています。

## 2022年の概況

2022年度における光事業を取り巻く環境として上期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進み、市場の回復基調が続きました。一方で下期からはロシア・ウクライナ状況や上海ロックダウン、世界的なインフレによる原燃料の高騰、欧米を中心とした利上げによる景況感の冷え込み、不安定な半導体調達によるお客様側の生産計画の変更等の不透明な状況が増しました。

光事業の売上高は、プロジェクター、車載カメラ、監視カメラで生産調整基調の影響を受けましたが、ミラーレスカメラのレンズラインアップの拡充により、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから169億円（前年同期比21.2%増）となりました。損益面では、光学ガラスの需要増加により、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は11億円（同55.0%増）となりました。

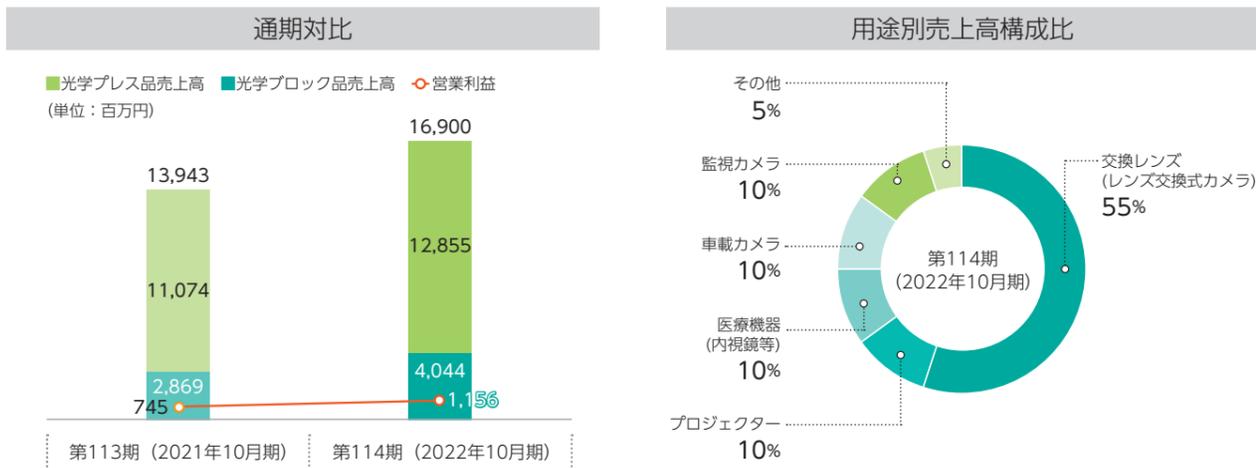
## 今後の取り組み

新たに光学機器の高性能化、小型化、低コスト化を実現する高機能な光学ガラスをリリースする予定となっており、140種類を超える特徴ある光学ガラスのラインアップのブラッシュアップを進めていきます。

また、取引先である光学部品加工メーカーとともに強固なサプライチェーンを構築し、高精度な球面レンズや非球面ガラスモールドレンズといった光学部品を供給することで、お客様への提案力の強化を図っていきます。

ターゲット市場としては、高精度化や高機能化が進むイメージング分野に加え、成長が見込まれるモバイル、モビリティ、メディカル分野が挙げられ、お客様とともに技術の深化を図り、オハラのオプティクス技術をセンシング技術に融合させることで、新たな需要を創出し、オプティクス技術革新への貢献に努めていきます。

## 業績サマリー



## 光学ガラスプレス品

### リヒートプレス品



球面研磨レンズやプリズム加工に適した形状に熱間プレス成形された製品

### 研磨プリフォーム



非球面ガラスモールドレンズ加工に適した形状に球面研磨された製品

### 研磨レンズ



両面球面研磨加工・芯取加工・コート加工を施したレンズ

### ガラスモールドレンズ



研磨プリフォームを高温に加熱・軟化させ、超高精度非球面金型で形状を転写させ、芯取加工・コート加工を施したレンズ

## 光学ブロック品



ブロック状のガラス素材や、お客様の指定した形状に切断・丸め加工された製品

## オハラ製品の採用実績



## 用途

<b>モバイル</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●スマートフォン</li> </ul>	<b>オートモーティブ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●車載カメラ</li> </ul>	<b>セキュリティ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●監視カメラ</li> </ul>
<b>映像</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタルカメラ</li> <li>●プロジェクター</li> <li>●TVカメラ</li> </ul>	<b>産業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●FAカメラ</li> </ul>	<b>医療</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●内視鏡</li> </ul>

# エレクトロニクス事業



光学ガラス事業で培ったガラス組成、製造、計測技術をもとに新しい特性を持つ素材を開発し、宇宙、半導体/FPD製造装置、光通信、環境・エネルギーなど幅広い用途でお客様にお使いいただいています。

エレクトロニクス事業は、熔解成形したガラス母材に追加の精密熱処理を施して母材に無い特性を付与できる「ガラスセラミックス」技術に支えられており、極低膨張のクリアセラム™-Zや、耐衝撃性が高いナノセラム™、リチウムイオンを伝導させるLICGC™など、ユニークで機能的価値の高い素材が製品化されています。また、通常のガラスでも、内部の屈折率分布のばらつきをサブppmまで低減したi線用高均質性光学ガラスや、光ファイバー製造技術から製品化された、深紫外から近赤外まで優れた透過性を示す合成石英ガラスがあり、どちらもナノレベルのIC回路の製造をおこなう半導体露光装置のレンズなど、精密用途の中核部品に使用されています。

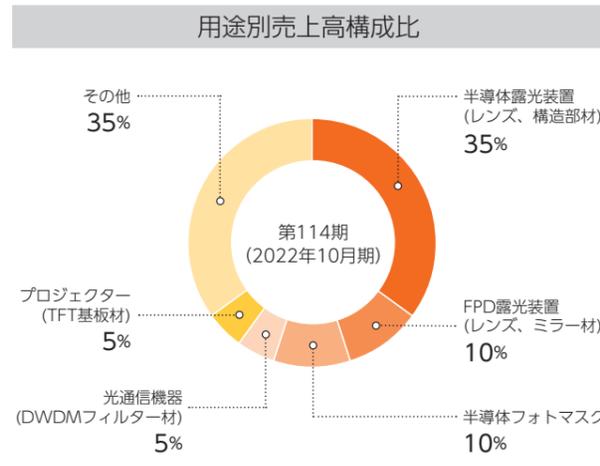
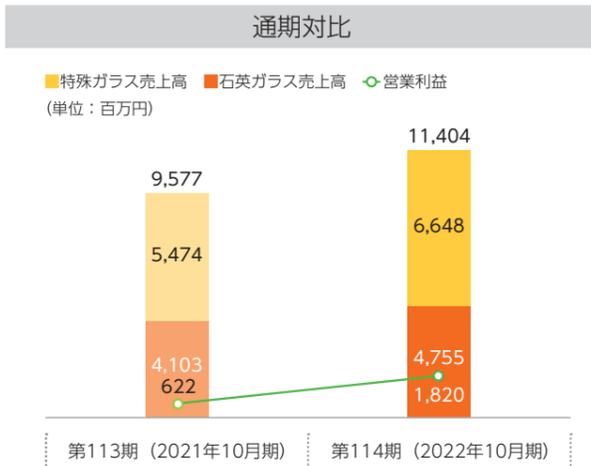
## 2022年の概況

2022年はコロナ禍による行動制限が徐々に緩和され、まだ完全では無いですが、社会・経済活動もコロナ禍前の状態に向けて戻していく方向性が見られました。オハラのエレクトロニクス製品は、これまでのコロナ禍でのリモートワークやそれを実現する重要インフラとしての大容量データ通信や携帯端末、そしてデータセンターなどのハードウェア製造に貢献してきましたが、2022年はさらにお客様からのニーズが強まり、オハラの供給力を超えるお問い合わせを頂きました。特に半導体製造装置光学系向けi線用高均質性光学ガラスや石英ガラスの需給ギャップは顕著であり、近年のオハラの高品質・高性能素材製品へのニーズの高まりを現しています。2022年後半は、ロシア・ウクライナ紛争の影響による原材料やエネルギーコストの上昇もあり、製品価格を改定しました。

## 今後の取り組み

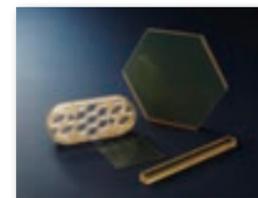
直近では足元の原材料とエネルギーコストの上昇へ対処する一方、中長期的には次世代の事業の柱となる新規ビジネスの立ち上げを実現していきます。素材としてはナノセラム™やLICGC™といったユニークで突出した機能的価値を示すアイテムがあり、これらにコロナ禍のなかで構築したマーケティングツールを組み合わせ、さらにお客様のニーズの具現化を技術面でサポートすることで、今後、これらの「ひかる素材」をお客様の「できる」につなげていきます。また、その次の世代の新規ビジネスシーズの創出活動にもグループ規模で力を入れ、オハラグループとして既存事業の拡大という「深化」と、新規ビジネスの創出という「探索」のグッドサイクルをまわし、オハラグループの成長拡大とともに社会の進歩やそれによる生活品質の向上に貢献する組織を目指します。

## 業績サマリー



## 特殊ガラス

### 極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)



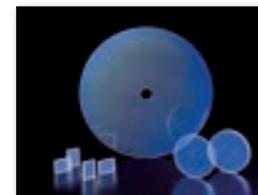
長年培った高均質熔解技術とナノ結晶化技術により生み出されたゼロ膨張のガラスセラミックス。  
高精度が要求される半導体露光装置や大型望遠鏡用のミラー材に使われています。

### 耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス (ナノセラム™)



オハラのナノ結晶化技術をさらに進化させ、優れた耐衝撃性と透過率をもち合わせたガラスセラミックス。  
高強度が求められる車載センサー用カバーやスマートフォン向けカバーガラスに使われています。

### DWDM誘電体多層膜フィルター用ガラスセラミックスサブストレート (WMS™-15)



多層膜フィルター向けに最適な熱膨張係数と高ヤング率特性をもち合わせたガラスセラミックス。  
光通信向けDWDM用フィルター基板に最適な材料となっています。

## 石英ガラス

### 合成石英ガラス



光ファイバーの製造技術から生まれた、深紫外から遠赤外まで優れた特性を発揮する高純度・高品質な合成石英。  
半導体/FPD露光装置や半導体基板材として使われています。

## リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス (LICGC™)



酸化物系固体電解質でトップクラスのイオン伝導性をもち、高い化学的安定性及び耐水性をもつガラスセラミックス。  
次世代電池として注目される全固体電池や正極への添加剤にも応用が期待されています。

## i線用高均質性光学ガラス



内部透過率及び光学的均質性が特に優れた光学ガラス。  
屈折率の均質性が重要な半導体露光装置用レンズや高精度な検査器用レンズに使われています。

## 耐放射線ガラス



特殊な組成により放射線環境下におけるガラスの着色を抑制した光学ガラス。  
宇宙空間をはじめとする強い放射線環境下での長時間使用にも耐えることができます。



超低高度衛星技術試験機「つばめ (SLATS)」  
(提供：JAXA)

## 用途

**モバイル**

- スマートフォン

**バッテリー**

- バッテリー

**半導体/FPD露光装置**

- 半導体露光装置
- FPD露光装置

**宇宙/天文**

- 人工衛星
- 大型望遠鏡

**光通信**

- DWDM (波長多重伝達装置)

# グローバル市場開拓推進

関連するSDGs



## グローバル市場開拓プロジェクト

2019年11月よりオハラグループでのマーケティング推進を目的として、本社のグローバル市場開拓推進室とグループ会社のメンバーで構成された「グローバル市場開拓プロジェクト」を推進しています。グループ会社も含む形でのマーケティングに特化した推進プロジェクトは、オハラグループでは初めての試みです。オハラの機能的価値の高い素材とマーケットニーズへの結び付けにより、オハラグループのビジネス拡大を目指します。

## 2022年の概況

### ウィズコロナ、アフターコロナに向けた新しいマーケティング手法を確立

プロジェクト発足後すぐにコロナ禍となり、2021年前半まで断続的に国内外のお客様訪問や展示会出展ができなくなりました。しかしその間にマーケティングオートメーションツール導入やウェブ上でのバーチャル出展、SNS広告発信などの、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新しいマーケティング手法の採用と立ち上げに努めました。こうしたIT技術の活用で、ウィズコロナにおける感染拡大予防とマーケティングの両立を実現しました。その後、2021年後半から2022年に海外で先行して行動規制が緩和され、海外渡航による訪問や出展が可能となり、お客様との対面でのコミュニケーションが再開しました。そのため、前述のウィズコロナ下にIT技術を活用して確立した新しいマーケティング手法と、従来の対面によるコミュニケーション力との融合が可能となり、アフターコロナでの新しいオハラグループのマーケティングを確立しつつあります。



台湾オハラ SEMICON TAIWAN 2022 出展



オハラマレーシア SEMICON Southeast 2022 出展



SNS広告(台湾)



SNS広告(東南アジア)

## 今後の取り組み

### プロジェクトでの実証的活動からオハラグループのコア組織能力化へ

2022年、全世界で活動するプロジェクトメンバーが中国の半導体製造装置、台湾のAR/VR光学デバイス、欧州のレーザー加工機、米国の宇宙天文機器向けに新規開拓案件を獲得し、これまでカメラ用途の販売が主体だったオハラグループ各社においても、カメラ用途への展開とともに、カメラ以外の用途での新規開拓が進んでいます。2022年11月にはプロジェクト発足後初となるプロジェクトの対面によるミーティングがオハラ本社で開催され、オハラグループのマーケティング成果や手法、人材について、ディスカッションが行われました。2023年はプロジェクトの最終年度ですが、これまでに確立したアフターコロナでの新しいオハラグループのマーケティングをグループ会社や事業部へ展開し、これまでよりもさらに大きなビジネス成果獲得に結び付けていきます。

# R&D/知的財産

関連するSDGs



## 研究開発・技術

「長期ビジョン2035」に掲げる「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の実現に向け、これまで培ってきた基盤技術のさらなる深耕とコア技術の進化により、既存製品の競争力強化と環境にも配慮した次世代の新製品開発を推進していきます。

近未来社会で求められるキーマテリアルを世界に提供するために、研究開発に積極的に取り組み、今後も当社製品が最先端分野へ採用されるべく、お客様と「価値協創」し、ガラスの世界の可能性を拡大、新たな技術の可能性を追い求めていきます。そして大量にエネルギーを消費する素材メーカーとして大きな課題と認識している環境問題について、地球にやさしい、環境に負荷をかけない製品づくり、技術確立を目指して、たゆまぬ研究開発の努力を続けています。

「細胞から宇宙まで」。人々の「見たい、知りたい、やってみたい」という好奇心を大切に、あらゆる分野に「ひかる素材」で社会に貢献していきます。

### 技術の可能性を追求し続けます

#### オハラの技術力

- 光学ガラス
- ガラスセラミックス
- ガラス熔解・加工
- 測定・評価分析
- 粉体

#### 生活・文化の向上

- 高度情報端末
- 車載技術
- 医療技術

#### LiDAR



#### スマートフォン



#### フロンティア開拓

- 半導体製造技術
- 高度インフラ基盤技術
- 宇宙開発

#### 半導体露光装置



#### AR/MR



#### 地球環境の改善

- 温室効果ガス (GHG) 削減
- 低エネルギー熔解技術
- 次世代バッテリー

#### 新規熔解加熱技術



#### リチウムイオン電池



## オハラの知財活動

オハラグループは、サステナブルな社会に向けて事業活動の成果を還元していくことを目指し、経営資源としての知的財産を利活用することで、知財提案型から経営一体型の知的財産活動を推進していきます。

各部門の発明創出の機会を逃さず、新規事業の創出や既存技術の深化に込められる知財戦略の構築・実行によって収益確保に貢献するとともに、企業価値の向上に貢献していきます。

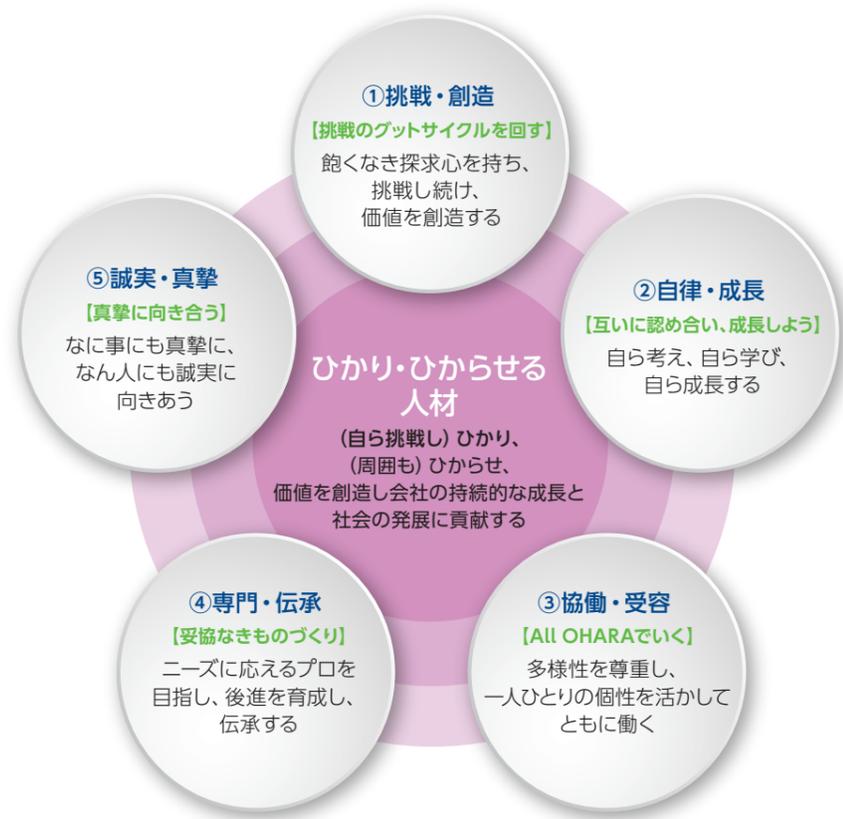
# 人材育成

関連するSDGs



## ■ 人材ビジョン

オハラのコーポレート・メッセージには、当社が願う未来社会の姿を提示しており、それを実現するための使命として、「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」「地球環境の改善」を掲げています。そして、その使命を果たすため、オハラグループで働くすべての者が共有すべき価値観・姿勢を定めています。この価値観・姿勢をオハラバリューとして定め、①挑戦・創造 ②自律・成長 ③協働・受容 ④専門・伝承 ⑤誠実・真摯の5つの要素を備えることで、社会課題の解決とオハラグループの持続的な成長につながる人材ビジョンとしています。



## オハラバリューの取り組み

- ① 挑戦・創造**
  - 社員自ら考え挑戦する行動を奨励し、評価される仕組みの構築と挑戦を促す仕組みを構築する。
- ② 自律・成長**
  - キャリア面談を実施し、キャリアデザインにつなげ自律と成長を支援することで働きがいにつなげる。
- ③ 協働・受容**
  - 組織横断プロジェクト等の機会を提供し、多様性を尊重する風土を醸成する。
- ④ 専門・伝承**
  - 専門知識を追求する環境として、社内外学習を支援する範囲を拡大する。  
また、後進育成への動機付けとしてマスター制度の運用を充実する。
- ⑤ 誠実・真摯**
  - 当社のDNAとして受け継がれている風土として保持し、これからも継承する社内研修を継続する。

## ■ 人的資本への重点投資 (持続的成長と企業価値の拡大へ)

### 人材の拡充

採用面では新卒採用に加え、中途採用も積極的に行っています。中でも女性や外国籍人材、機能強化に必要な人材など、多様な人材の採用を強化しています。

### 人材育成 (新しいことへの挑戦、実践)

価値協創を実践できる主体性を醸成する研修を一般職層へ実施し、管理職層には社員の挑戦を奨励し、組織変革を起こす研修を行っています。また、社員自らが主体的に学べるリスクリングの環境整備にも努めます。

また、職場の推薦などで選抜された女性社員へ、女性活躍を推進する研修を実施しています。その後、独立社外役員と女性社員の懇談の場を設け、外部の知見も参考に女性社員自らが活躍しやすい環境整備に取り組み始めています。

グループの人材マネジメントとして、まずは国内グループの次世代リーダーを選抜し、持続的な成長と企業価値の拡大に向けた国内グループ研修を実施しています。



次世代リーダー育成研修風景

### 働きがいの取り組み

当社では全社員を対象にキャリア面談を行っています。このキャリア面談を基に個人別のキャリアデザインへ展開させ、スキル習得に必要な環境整備を行い、実践の機会を提供するなど社員の多様な働きがいに応えていきます。

### 働きやすさの取り組み

フルフレックスの対象職場拡大や時間有給制度の導入など、働き方の見直しを進めています。特に時間有給制度につきましては、1時間単位での取得が可能のため、ワークライフバランスにも寄与しており、社員の評価も高い制度となっています。

### 挑戦風土の醸成

オハラグループの全社員を対象にOHARA AWARDと題し、長期ビジョン2035の実現に向けた「挑戦する」活動を奨励し表彰しています。この取り組みを継続することでグループの挑戦文化の醸成を進めています。



当社ではこれらの取り組みを通して挑戦する企業風土を醸成し、コーポレート・メッセージを体現することで、社会課題の解決と持続的な成長につなげていきます。

## オハラグループのサステナビリティ

オハラグループのサステナビリティは、「長期ビジョン2035」の実現（価値創造モデルの実践によるコーポレート・メッセージの実現）であるという考え方のもと、中長期的な視点で企業価値の向上に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すべく、「オハラグループサステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

### オハラグループサステナビリティ基本方針

オハラグループは、経営理念・コーポレート・メッセージのもと、より良い社会の実現に貢献する「ひかる素材」を創り、ステークホルダーとの信頼関係から生まれる協働・協創により「未来をひらく」ことで、社会の持続的な発展に貢献します。

### オハラグループのサステナビリティをめぐる取り組み

オハラグループは、企業活動を通じた環境問題・社会課題の解決、ステークホルダーとの信頼関係の強化、法令遵守・人権の尊重を3つの柱として、サステナビリティに向けた活動に取り組んでいます。



## 企業活動を通じた社会への取り組み

関連するSDGs



### 地球環境保全への取り組み

オハラはかけがえのない地球を大切にすること、つまり地球環境との調和を経営の最優先課題の一つと定めています。オハラはもとよりグループ会社、お取引様企業とともに積極的に取り組んでいます。

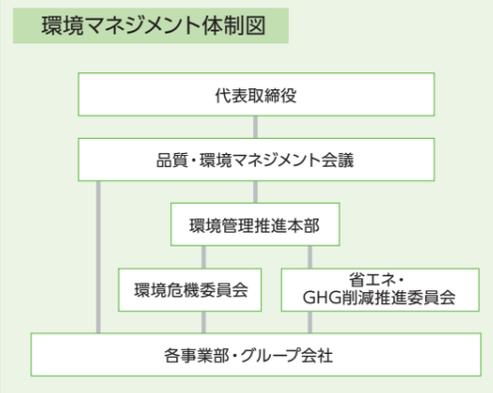
### 環境マネジメント

オハラはISO14001（環境マネジメントシステム）を企業活動と地球環境との調和目的と設定し、環境方針を掲げ、様々な取り組みを推進しています。

法令遵守はもとより、気候変動に対する温室効果ガス（GHG）削減、生物多様性に配慮した廃棄物の削減、リサイクルの推進、資源の効率的な活用などグループを挙げて取り組んでいます。

### 環境マネジメント体制

企業活動と地球環境との調和を目指し、環境理念と方針を掲げ、グループ一丸となって様々な取り組みを推進しています。2022年度には、オハラの環境マネジメント推進体制の一部をグループ全体まで拡大し、省エネ・GHG削減委員会を設置するなど、温室効果ガス（GHG）排出削減を中心とした環境問題に取り組むグループの体制強化を図っています。



### 製造工程における環境への取り組み

大量のエネルギーを消費するガラス製造において、温室効果ガス（GHG）の排出削減は大きな課題となっています。オハラでは、光学ガラス生産で前例がない特殊貴金属を使用することにより、エネルギー効率を上げる開発に力を入れて取り組んでいます。一般的な光学ガラス熔解の限界以上の温度にて生産することにより、環境面だけではなく、新たな素材の発見、効率化など、お客様の技術革新にもつながる可能性があると考えています。

### 気候変動への取り組み

#### 温室効果ガス（GHG）排出削減

国際的にカーボンニュートラルに向けた取り組みが広がるなかで、オハラは当社における素材の熔解で発生する二酸化炭素などの温室効果ガス（GHG）の排出を削減していきます。2021年度に策定した「長期ビジョン2035」でのオハラが願う未来・社会の姿である「健やかな地球」の実現に向けて、2035年までに温室効果ガス（GHG）の排出量を50%（2018年度比）削減に取り組んでいます。

### オハラの地球環境保全（GHG削減） Global Environment Conservation

環境マネジメントシステム（EMS）の構築によるESG貢献



環境改善素材の開発



再生可能エネルギーの活用

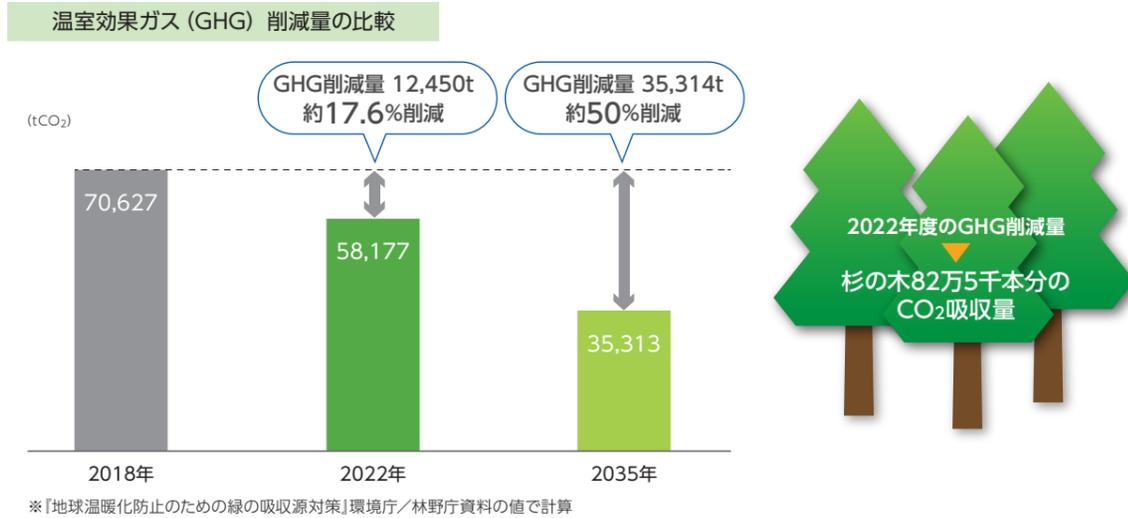


熔解燃焼方式の開発



### オハラグループ温室効果ガス (GHG) 排出量\*

2022年度の全体の排出量は58,177トンで2018年度に対し17.6%削減となりました。  
\*スコープ3 カテゴリ1に分類される溶解処理の外部委託、カテゴリ4のグループ拠点間の輸送を含みます。



#### 具体的な取り組み

- 溶解方式の技術開発による電気使用量削減
- エコ素材の開発による社会での温室効果ガス (GHG) 排出量削減
- 再生可能電力への使用電力の切替え
- 太陽光パネルの設置
- 空調・照明設備等の省エネ商材への切替え
- 材料・加工品・製品等の輸送活動のモーダルシフトの推進

#### 工場屋上に太陽光パネルを設置

2022年7月に小原光学 (中山) 有限公司の工場屋上に太陽光パネル478基 (パネル数956枚) を設置しました。



#### グローバルネットワークを活用した取り組み

- グループ生産拠点を活用し、国や地域での温室効果ガス (GHG) 排出施策を、生産工程へ活用する。
- 原材料の調達、加工委託など、各拠点の特性を考慮してサプライチェーン全体での効率化と温室効果ガス (GHG) 削減に貢献するグローバルネットワークの確立を目指します。

#### 第三者保証声明書の取得

昨年より温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1, Scope2) の環境データ及びコンプライアンスの信頼性向上のため、LRQAによる第三者検証を受審し、ホームページを通じてステークホルダーの皆様へ検証結果を開示しています。本年度は国内グループ会社の2拠点に拡大して、集計・分析方法及びデータの正確性について検証を受けました。今後も、第三者検証をより有効に活用し、検証対象を拡大してデータの信頼性をより高めていきます。



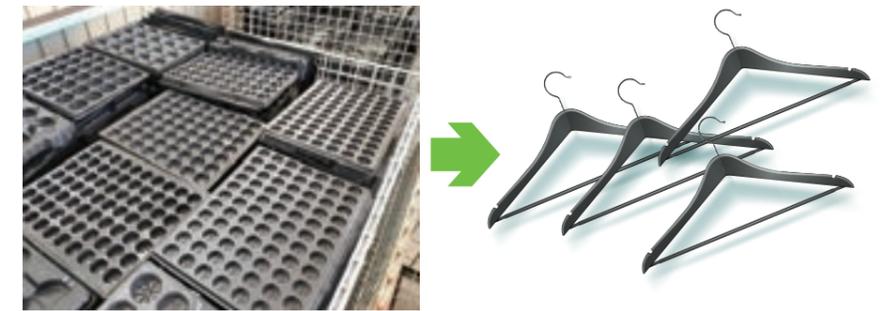
第三者保証声明書

### ゼロエミッションの実現に向けた取り組み

2022年度の廃棄物最終処分率は26%でした。製造で不要となるガラス類については、再資源化(路盤材)として利用が進んでいますが、一部が埋立て処分となっています。引き続き廃棄物削減と再利用を進めていきます。

海洋プラスチックごみの増加により環境影響が問題視され2022年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。オハラ本社での事業活動では、年間60トンのプラスチック類の廃棄物の内、25%をマテリアルリサイクルへ変更し、再生プラスチック製品として役立てられます。

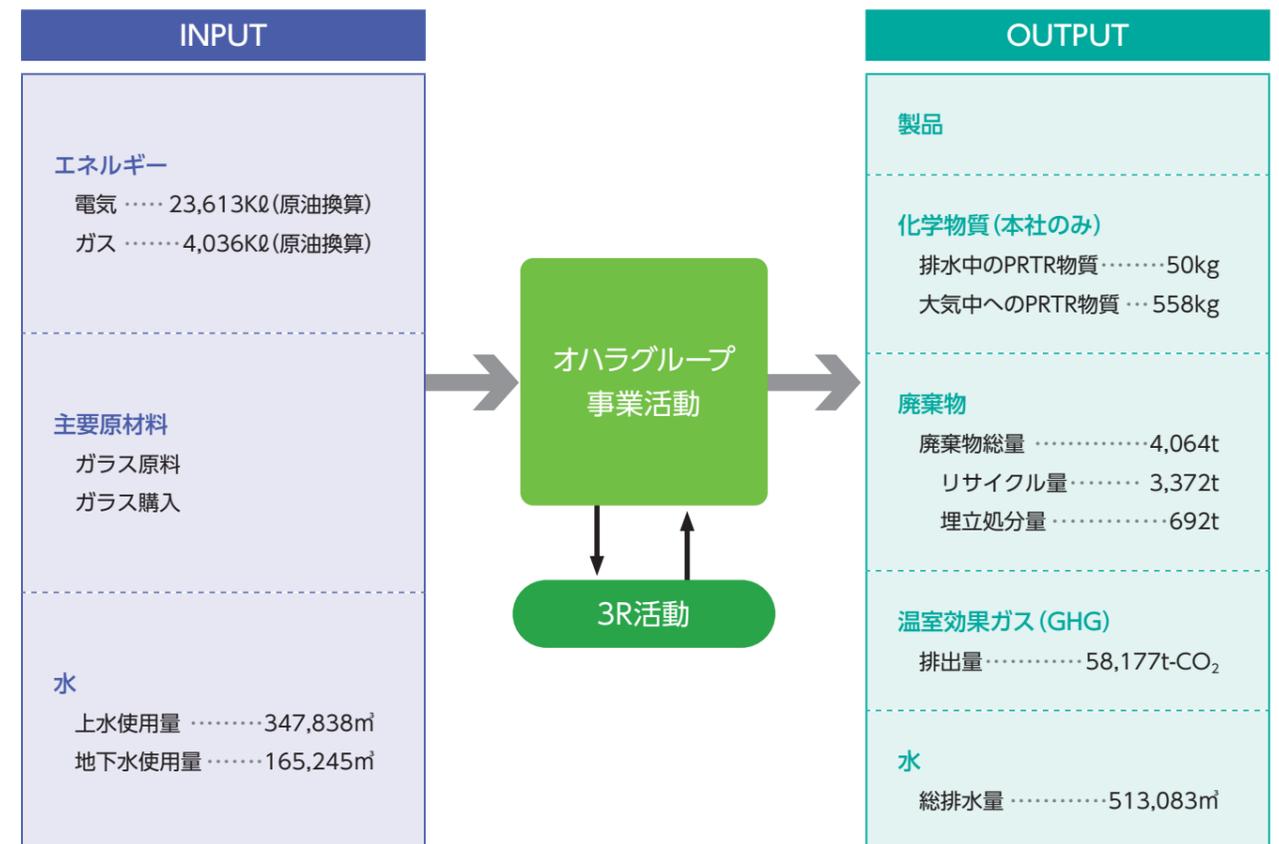
#### 資源循環への活動



使用済みプラスチックトレイ等をハンガーとして再資源化

### マテリアルバランス

オハラグループの事業活動におけるエネルギーや資源の投入 (INPUT) と、その活動に伴って発生した製品や環境負荷物 (OUTPUT) を定量的に把握し、環境保全活動に展開しています。



## ステークホルダーとの信頼関係

関連するSDGs



私たちは、企業活動に対する社会からの正しい理解と支持を得るため、企業情報を適時・適切に開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションに努めます。

### 品質の追求

オハラは、お客様の問題解決を第一に考え、他社が追随できないような「ひかる素材」の素材・生産技術開発にて、安定した品質の製品を提供することにより、お客様との価値協創に取り組んできました。これからもお客様へ「満足」をお届けすべく、IoT・AI、デジタル化による理論的生産と品質保証により、高い製品品質・信頼性の向上に努力していきます。



### オハラの品質保証

オハラは、あらゆる産業のキーデバイスの根幹となるガラス素材を、最高の技術を結集して提供しています。お客様の信頼を預かる素材メーカーとして、製品開発・製造・品質保証・サービスに至るすべての部門が一貫した品質マネジメント体制を通じて、高い製品品質・信頼性を確保すべく努力しています。

光学ガラス及びエレクトロニクスの分野で使用されている特殊素材は海外のお客様からも評価が高く、オハラも年々グローバル化が進んでいます。またサプライチェーンについてもグローバル化及び複雑化する状況により、品質保証活動についても海外グループ会社・パートナーと連携を深め、グローバル化に対応できる海外拠点の「自立化」を推進させる体制強化を目指しています。海外拠点から供給する各種素材についてマザー工場である国内工場と同様の品質レベル達成を目指し活動しています。お客様との信頼関係を構築し問題を解決しながら、お客様とともに価値協創へ邁進します。

### サプライヤー

オハラは、調達方針を定め優良な品質かつ適正な価格で原材料や資材を調達しています。お取引先とのパートナーシップのもと、お客様の満足を追求し、かつ社会的責任を果たすため、サプライチェーンを通じたCSR調達活動を推進しています。サプライチェーンに対しても、事業を行う国や地域の法律や社会規範の遵守を要請しています。

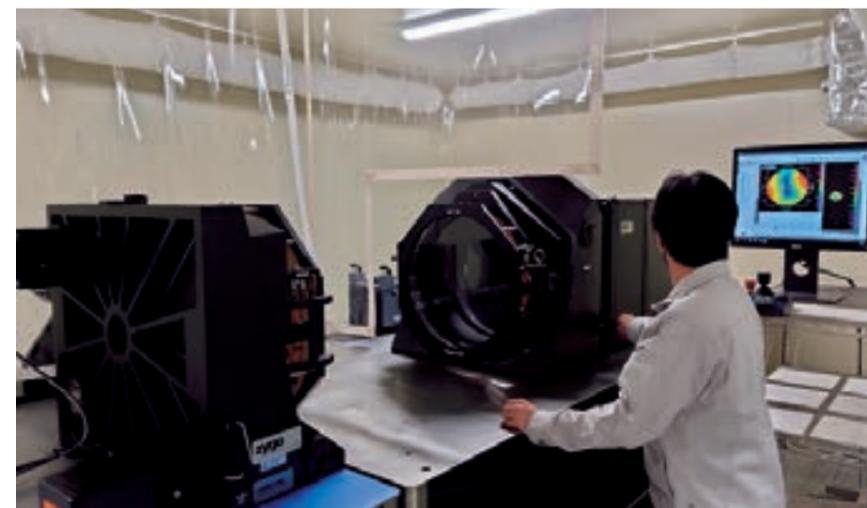
調達方法

- ① 誠実な企業活動
- ② 門戸を開放した調達
- ③ 公正な取引の推進
- ④ パートナーシップに基づく調達
- ⑤ グリーン調達
- ⑥ 私的利益受領の禁止

### 素材測定技術

半導体製品の進化が、私たちの暮らしを豊かにし、社会を進化させています。ナノテクノロジーと言われる超微細化技術を進化させながらデータ通信量の増加していき、5Gスマートフォン、デジタルトランスフォーメーション (DX)、自動運転、クリーンエネルギー社会の進化とともに成長をしていきます。その半導体露光技術を支える装置の光学系を構成する当社のレンズ素材は「屈折率の均質性」が品質上重要となります。均質性が高いレンズ素材によって極小の線幅の電子回路が正確に転写し半導体素子となります。この均質性をオハラの光干渉技術を用いて計測し、光学ガラスの品質保証をしています。光源はレーザーを用いて大口径レンズ (最大φ450mm) 素材の屈折率の均質性を $1 \times 10^{-6}$ の精度で計測が可能です。

オハラの測定技術はコア技術と位置づけ、市場と素材をつなぎ、測定技術における材料の進化 (新素材) に合わせた測定・評価・分析技術を確立していきます。この活動は光学ガラスで培ったものからエレクトロニクス関連の新領域、さらに将来への時間軸を考慮した新たな測定評価技術を磨いていきます。



大口径レンズ (最大φ450mm) 素材の屈折率の均質性を $1 \times 10^{-6}$ の精度で計測が可能

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オハラは、企業活動に対する社会からの正しい理解と支持を得るため、企業情報を適時・適切に開示し、誠実で、透明性の高いコミュニケーションに努めます。

毎年1月下旬に開催している定時株主総会では、株主の皆様におハラのビジョンや戦略をご理解いただける様、分かりやすくお伝えすることに努めています。一方で第113期定時株主総会では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による神奈川県を対象としたまん延防止等重点措置の公示がなされたことから、株主の皆様におかれましては、極力書面又はインターネットによる事前の議決権行使をご検討いただき、ご来場の自粛の検討をお願いすることとさせていただきます。

オハラのウェブサイト上では、適時開示資料をはじめ、株主総会情報、配当状況、株式情報、株式の手続きなど株式に関する情報や統合報告書 (本誌) を掲載しています。また、個人投資家の皆様に向けて、オハラの特徴や実績など、オハラをより理解していただくための情報をご案内しており、機関投資家、証券アナリストの皆様には、決算説明会を年4回開催するとともに、IR担当部門にて随時個別取材に対応しています。

## 地域社会

オハラは、地域社会や国際社会との調和を忘れず、節度ある企業活動を心がけ、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

### 地域社会に対する基本姿勢

オハラが100年後も地域社会に必要とされる企業であるために、地域社会との強い信頼関係を構築し、社会貢献活動に取り組んでいます。構内にあるローズガーデンは、60年以上前から地域住民の方々に「オハラローズガーデン」として親しまれています。今後も、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組みを推進していきます。

### バラ園の開放

昭和30年代、バラの栽培が趣味であった2代目社長の秋田忠義が公園工場を目指し、地域社会への還元のため栽培をはじめました。現在は、オハラをより一層身近に感じていただけるよう、近隣住民の方々へバラ園を開放しており、春と秋のバラの開花時期には、沢山の方にお越しいただき、楽しんでいただいています。



オハラ構内のローズガーデン

### 相模川クリーン作戦への参加

「相模川クリーン作戦」は、市民の憩いの場となっている相模川を市民の手で綺麗にしようと開始された清掃活動で、オハラは2006年から参加しています。2020年度から2021年度は、新型コロナウイルスの影響により参加できていませんでしたが、2022年度から引き続き積極的に参加しています。



## 従業員

オハラは、安全で働きやすい環境と自由闊達で挑戦を称賛する企業風土をつくり、多様な人材が活躍する場を育むことで、価値創造力と変化対応力の向上に努めます。

オハラグループが目指す人材像は、コーポレート・メッセージにあるオハラの価値観・姿勢で示す5つの要素を備え、自ら挑戦してひかり、そして関係する周囲にもひかる影響を与え、価値を創造しグループの持続的な成長と社会の発展に貢献する人材です。

このような人材が活躍する場を育むため、挑戦する行動を促し多様性を受容して協働する研修などにも取り組み、新しい価値を創造し組織の新陳代謝を進めます。

また、専門知識を持った人材や外国人を含む多様な人材を獲得するため、中途採用にも積極的に取り組んでいます。

## 法令遵守・人権の尊重

関連するSDGs



### コンプライアンス推進体制

企業倫理の基本理念に則った「行動指針」を定めており、この行動指針に従い、役員をはじめ社員全員が法令を遵守するだけでなく、高い倫理観を持って公正かつ適正な事業活動を遂行するよう、各種社内セミナーを継続的に実施しています。

### 倫理・コンプライアンス強化に向けた取り組み

#### ● 全社員向けコンプライアンス研修

オハラで働くすべての人を対象に、定期的にコンプライアンス研修を行っています。2022年度は、「ビジネスと人権」「内部通報制度」をテーマとして研修を行いました。

#### ● 輸出管理研修

オハラでは、安全保障貿易管理に関する法令知識及び社内手続きの理解を深めるため、定期的に研修を行っています。

#### ● 法令研修

法令遵守を徹底し、業務上関連する法改正や新法に適切に対応するため、社員に向けて法令研修を行っています。

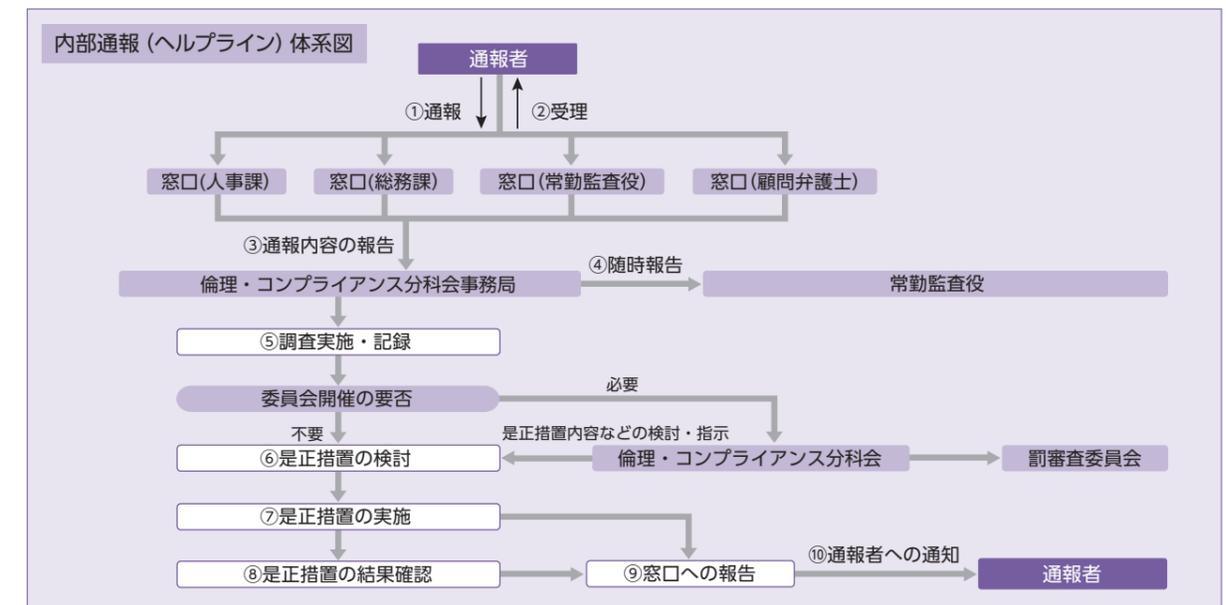
#### ● 行動規範「ガイドライン」の周知・徹底

企業倫理の基本理念及び行動指針に基づき、事業活動において遵守すべき法令などの主要項目、対応方針及び注意事項などを具体的に明記したものを行動規範「ガイドライン」として定め、全社員向けコンプライアンス研修や社内イントラネットなどを活用した啓発活動を行っています。

### 人権に対する取り組み

#### ● 内部通報（ヘルプライン）制度の運用

相談者（通報者）が直接「倫理・コンプライアンス分科会」に相談（通報）するための内部通報（ヘルプライン）制度を設けています。また、内部通報制度の適正な運用を図るため、「内部通報（ヘルプライン）運用ガイドライン」を作成し、周知しています。



### 人権の尊重

企業倫理の基本理念及び行動指針に基づき、事業活動において遵守すべき法令などの主要項目、対応方針及び注意事項などを具体的に明記したものを行動規範「ガイドライン」として定め、全社員向けコンプライアンス研修や社内イントラネットなどを活用した啓発活動を行っています。

# コーポレートガバナンス

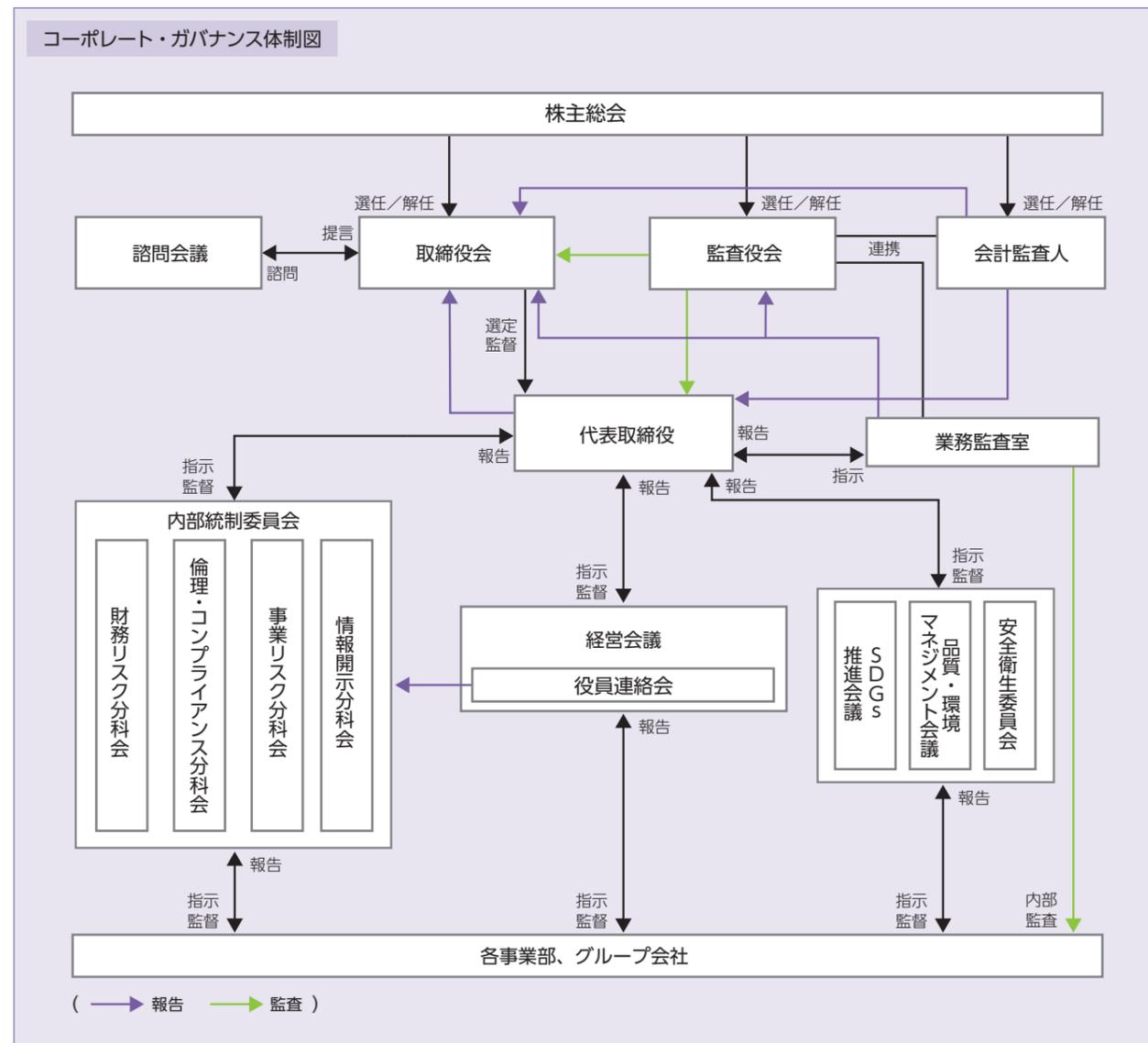
## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

オハラは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。」を経営理念として定め、これに基づいて事業活動を行っています。

この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しています。また、株主、顧客、社員、地域社会などの様々なステークホルダーの皆様に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に即して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、オハラの考えるコーポレートガバナンスです。

## コーポレートガバナンスに関する基本方針

オハラは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえ、オハラグループの持続的な成長及び企業価値の向上のために、最良のコーポレートガバナンスの追求及びその充実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。



## 取締役会

取締役会は、取締役8名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しています。現在、取締役会は、常勤取締役4名、社外取締役4名(うち女性1名)で構成されており、社外取締役のうち2名は独立社外取締役です。

### 取締役の専門性・経験等

氏名	役位	企業経営	製造・技術・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	人事・人材開発
齋藤 弘和	代表取締役社長執行役員	○		○			○
中島 隆	取締役専務執行役員	○			○	○	
後藤 直雪	取締役専務執行役員	○	○	○			
鈴木 雅智	取締役常務執行役員	○		○	○		
市村 誠	社外取締役	○	○				○
戸倉 剛	社外取締役	○	○				
軒名 彰	社外取締役 <b>独立</b>	○		○			
牧野友香子	社外取締役 <b>独立</b>					○	

### 取締役会の実効性評価

オハラは、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、取締役会の実効性評価を実施しています。2021年10月期の分析・評価においては、質問票に基づき、常勤役員(取締役・監査役)による自己評価ののち、独立社外取締役の意見を聴いたうえ、回答の集計結果を参考に取締役会において議論し、分析・評価を行いました。

この分析及び評価結果の概要は次の通りです。昨年度課題として認識した「報告事項の効率化」については、事前説明の充実を図ることで一定の効果が確認されました。一方で、サステナビリティを巡る課題に関しては、一定の議論がなされたものの、さらに検討を深める必要性が認められました。このため、事前の準備や情報交換・認識の共有を十分に図り、経営課題に関する討議の機会を増やし、取締役会の実効性を高めていきます。

## 諮問会議

任意の機関として諮問会議を設置しています。諮問会議は、取締役会議長及び独立役員3名(独立社外取締役2名、独立社外監査役1名)で構成され、経営陣幹部(取締役を兼務している執行役員)の選解任、取締役・監査役の選任、取締役の報酬に関する諮問事項を審議し、答申を行うことにより、経営の客観性と透明性を確保しています。

## 内部統制委員会

業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守、資産の保全の4つを目的とする内部統制の状況を確認し、強化するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会には、財務リスク分科会、倫理・コンプライアンス分科会、事業リスク分科会、情報開示分科会の4つの分科会を置き、これらの分科会を含めたグループ全体の内部統制をモニタリングしています。

### ● 財務リスク分科会

オハラグループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として財務リスク分科会を設置しています。当分科会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保のために、その活動計画及び施策の検討、監督を行っています。

### ● 倫理・コンプライアンス分科会

オハラグループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス分科会を設置しています。当分科会は、倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進し、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、オハラグループの企業倫理の基本理念を実現しています。

### ● 事業リスク分科会

オハラグループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、事業リスク分科会を設置しています。当分科会は、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策の立案、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙、リスク管理年度計画の策定及び運用、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整、危機発生時の被害極小化に係る施策検討を行っています。

### ● 情報開示分科会

オハラグループに関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示分科会を設置しています。当分科会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを検討し、適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しています。

# 財務・非財務ハイライト

## 財務

	2019	2020	2021	2022 (年度)	
<b>主な経営成績 (単位: 百万円)</b>					
売上高	23,407	17,873	23,521	28,304	
売上総利益	7,012	3,568	6,480	9,190	
売上高売上総利益率 (%)	30.0	20.0	27.6	32.5	
営業利益	901	△ 1,724	1,368	2,976	
売上高営業利益率 (%)	3.8	△ 9.6	5.8	10.5	
経常利益	1,146	△ 1,319	1,733	3,665	
売上高経常利益率 (%)	4.9	△ 7.4	7.4	13.0	
親会社株主に帰属する当期純利益	466	△ 4,243	1,460	2,116	
売上高当期純利益率 (%)	2.0	△ 23.7	6.2	7.5	
純資産	41,813	36,183	40,111	45,262	
総資産	55,036	49,621	53,606	60,678	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	2,479	1,938	2,303	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 2,405	△ 780	△ 1,993	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	1,380	△ 1,409	△ 760	
減価償却費	1,664	1,791	1,282	1,400	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,144	△ 659	△ 803	△ 1,405	
研究開発費	949	952	538	717	
<b>主な指標 (単位: %)</b>					
自己資本比率	76.0	72.9	74.6	74.2	
ROA (総資産経常利益率)	2.0	△ 2.5	3.4	6.4	
ROE (自己資本利益率)	1.1	△ 10.9	3.8	5.0	
PER (株価収益率)	78.49	-	23.09	13.95	
配当性向	78.3	-	25.0	23.0	
為替レート (期中平均)	USD (円)	109.68	107.61	108.22	127.39
	EUR (円)	123.30	121.18	129.15	135.64

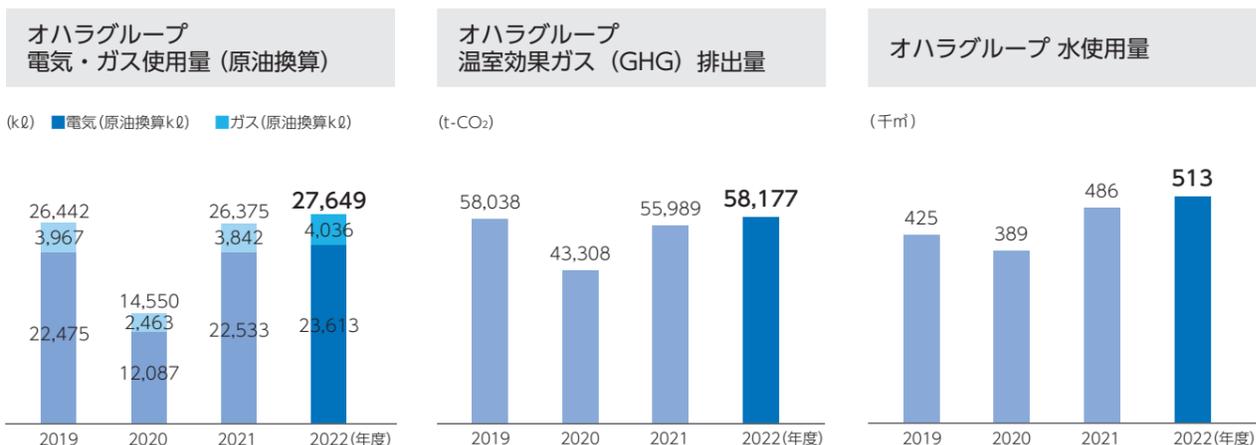
<b>セグメント情報 (単位: 百万円)</b>					
光事業	売上高	14,205	9,527	13,943	16,900
	営業利益	118	△ 977	745	1,156
	売上高営業利益率 (%)	0.8	△ 10.3	5.3	6.8
エレクトロニクス事業	売上高	9,201	8,345	9,577	11,404
	営業利益	782	△ 747	622	1,820
	売上高営業利益率 (%)	8.5	△ 9.0	6.5	16.0

\*2019年度、2020年度のセグメント情報は、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った方法に変更したため、変更後の利益又は損失を記載しています。

<b>1株当たりデータ (単位: 円)</b>				
純資産	1,717.98	1,485.94	1,641.75	1,848.95
当期純利益	19.16	△ 174.34	59.99	86.90
配当金	15.00	10.00	15.00	20.00

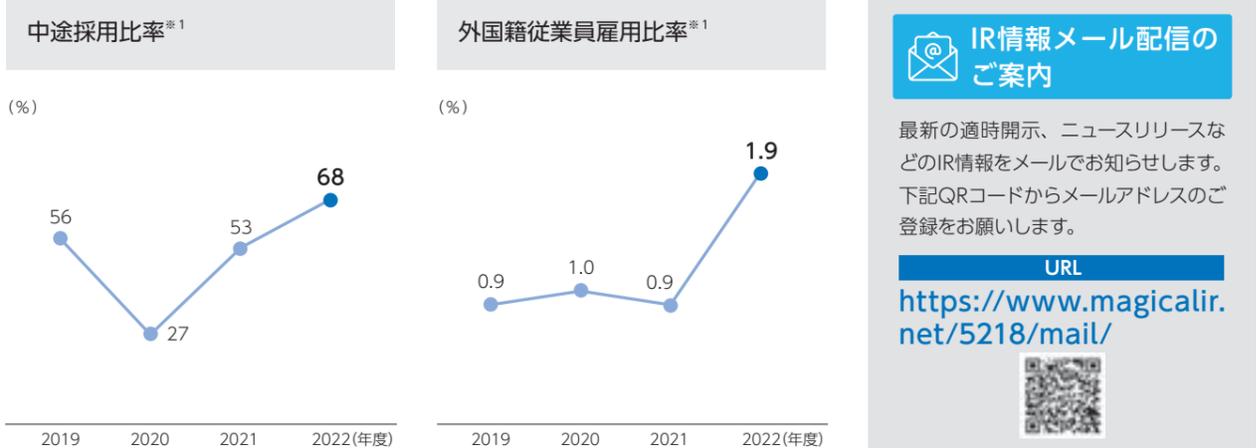
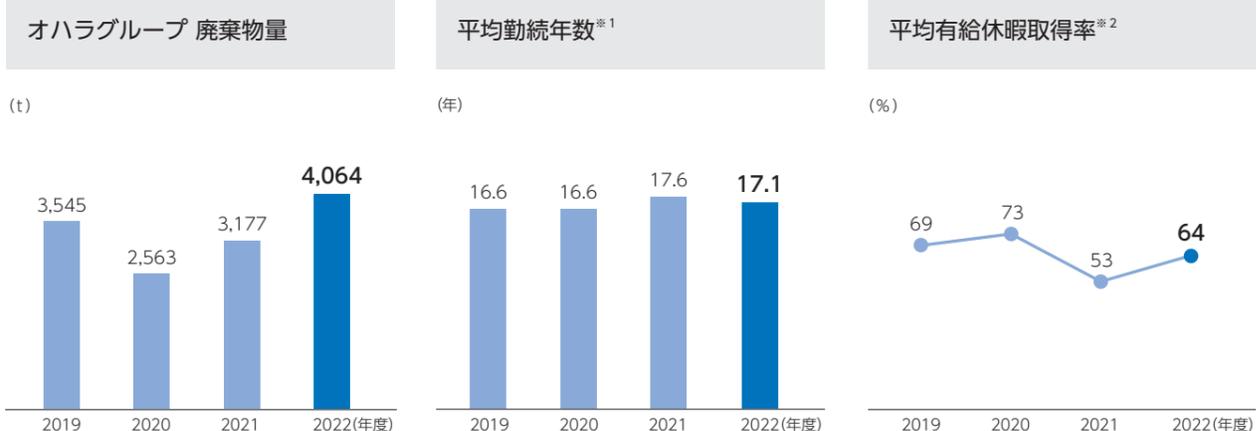
\*配当政策  
オハラは、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を期末配当にて実施していくことを基本方針としています。

## 非財務



\*スコープ3のうち、製品・材料の輸送(の一部)及び関連焙解会社の温室効果ガス(GHG)排出量を含む

\*地下水含む



\*1 オハラ単体の数値  
\*2 2021年度は、コロナ禍で特別休暇取得可としたため、有休取得率が減少

IR情報メール配信のご案内

最新の適時開示、ニュースリリースなどのIR情報をメールでお知らせします。下記QRコードからメールアドレスのご登録をお願いします。

URL  
<https://www.magicalir.net/5218/mail/>

